

有価証券報告書

第79期

自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日

不二製油株式会社

186007

目次

頁

第79期 有価証券報告書

【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	15
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態及び経営成績の分析】	17
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	19
3	【設備の新設、除却等の計画】	21
第4	【提出会社の状況】	22
1	【株式等の状況】	22
2	【自己株式の取得等の状況】	25
3	【配当政策】	26
4	【株価の推移】	26
5	【役員の状況】	27
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	35
1	【連結財務諸表等】	36
2	【財務諸表等】	64
第6	【提出会社の株式事務の概要】	87
第7	【提出会社の参考情報】	88
1	【提出会社の親会社等の情報】	88
2	【その他の参考情報】	88
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

平成18年3月連結会計年度

平成19年3月連結会計年度

平成18年3月会計年度

平成19年3月会計年度

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月22日
【事業年度】	第79期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	不二製油株式会社
【英訳名】	FUJI OIL CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 海老原 善隆
【本店の所在の場所】	大阪市中央区西心齋橋二丁目1番5号 （日本生命御堂筋八幡町ビル内） 同所は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記本社事務所で行っております。
【本社の所在の場所】	大阪府泉佐野市住吉町1番地
【電話番号】	072-463-1081
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼管理本部経営管理部長 山中 敏正
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）
【電話番号】	03-5418-1850
【事務連絡者氏名】	東京支社業務グループリーダー 岡田 有美子
【縦覧に供する場所】	不二製油株式会社東京支社 （東京都港区三田三丁目5番27号（住友不動産三田ツインビル西館内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	154,470	161,140	172,978	175,172	184,910
経常利益 (百万円)	10,827	10,601	10,946	8,952	6,498
当期純利益 (百万円)	4,654	5,660	7,023	4,334	3,259
純資産額 (百万円)	69,935	74,050	79,951	87,793	92,682
総資産額 (百万円)	133,802	146,563	154,288	171,936	181,587
1株当たり純資産額 (円)	798.30	845.47	912.85	1,002.64	1,030.24
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.53	64.17	79.68	49.14	37.57
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	50.28	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.3	50.5	51.8	51.1	48.8
自己資本利益率 (%)	6.80	7.90	9.12	5.17	3.70
株価収益率 (倍)	18.01	17.75	15.73	22.20	26.32
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,936	11,962	10,811	11,779	10,855
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,282	△13,368	△16,868	△14,967	△10,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,627	2,360	4,885	3,148	216
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,827	5,258	4,055	4,305	4,924
従業員数 (名)	2,675	2,856	2,927	2,992	3,043
(外、平均臨時雇用者数)	(599)	(1,426)	(1,453)	(1,666)	(1,569)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期(平成16年3月期)、第77期(平成17年3月期)、第78期(平成18年3月期)及び第79期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月
売上高 (百万円)	100,059	104,178	108,190	107,757	110,521
経常利益 (百万円)	9,046	9,268	9,610	8,460	6,412
当期純利益 (百万円)	3,561	5,067	5,956	5,060	1,313
資本金 (百万円)	13,208	13,208	13,208	13,208	13,208
発行済株式総数 (千株)	87,569	87,569	87,569	87,569	87,569
純資産額 (百万円)	71,647	77,130	82,267	88,084	85,348
総資産額 (百万円)	120,255	127,876	129,490	137,763	142,328
1株当たり純資産額 (円)	817.86	880.65	939.31	1,005.97	992.73
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(7.50)	(7.50)	(7.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	40.05	57.40	67.49	57.44	15.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	38.61	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	60.3	63.5	63.9	60.0
自己資本利益率 (%)	5.06	6.81	7.47	5.94	1.51
株価収益率 (倍)	23.62	19.84	18.57	18.99	65.34
配当性向 (%)	29.96	20.91	22.23	26.11	99.11
従業員数 (名)	1,072	1,085	1,039	1,046	1,065
(外、平均臨時雇用者数)	(168)	(160)	(143)	(113)	(108)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第76期(平成16年3月期)、第77期(平成17年3月期)、第78期(平成18年3月期)及び第79期(平成19年3月期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第79期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和25年10月 伊藤忠商事株式会社の全額出資（資本金300万円）による不二製油株式会社を設立し、不二蚕糸株式会社大阪工場を買収。
- 昭和26年2月 圧搾工場を新設してコブラの製油を開始、我が国最初の圧抽式製油に成功。
- 昭和28年11月 本社を大阪工場所在地から大阪市東区安土町に移転。
- 昭和29年1月 我が国最初の本格的パーム核油搾油を開始。
- 昭和30年8月 神戸工場を建設し操業を開始。
- 昭和30年9月 大阪工場に油脂溶剤分別装置を完成し、我が国最初のハードバター（商品名メラノバター）の製造を開始。
- 昭和36年10月 株式を大阪証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和38年2月 洋生菓子用チョコレートの販売開始。
- 昭和42年4月 植物性クリームを生産開始。
- 昭和42年8月 東洋製酪株式会社（現 トーラク株式会社）に出資。（現・連結子会社）
- 昭和42年12月 大阪工場に大豆たん白分離設備を完成し、大豆たん白事業を開始。
- 昭和43年4月 泉佐野食品コンビナートに約192千平方メートルの工場建設用地を取得。
- 昭和44年4月 阪南工場第1期工事完了、操業を開始。
- 昭和46年4月 阪南工場第2期工事完了、操業拡大。大阪工場の移転を完了し、閉鎖。
- 昭和48年2月 大阪証券取引所市場第1部に指定。
- 昭和49年7月 本社を大阪市南区八幡町（現 大阪市中央区西心斎橋）に移転。
- 昭和52年9月 フジピューリナプロテイン株式会社（現 フジプロテインテクノロジー株式会社）を設立。（現・連結子会社）
- 昭和53年10月 東京証券取引所市場第1部に上場。
- 昭和56年10月 シンガポールにFUJI OIL(SINGAPORE)PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和61年10月 マレーシアにPALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.を設立。（現・連結子会社）
- 昭和62年6月 米国に海外子会社FUJI SPECIALTIES, INC.（現・連結子会社）及び同社の子会社、FUJI VEGETABLE OIL, INC.（現・連結子会社）を設立。
- 昭和63年5月 シンガポールにWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.を設立。（現・連結子会社）
- 平成2年2月 つくば研究開発センターの業務開始。
- 平成4年2月 ベルギーにVAMO-FUJI SPECIALTIES, N.V.（現 FUJI OIL EUROPE）を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年8月 中国に吉林不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成6年10月 関東工場を建設し、操業を開始。
- 平成7年12月 中国に不二製油（張家港）有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成11年2月 阪南事業所内のセンタービル（平成10年10月完成）に本社事務所を移転。
- 平成13年8月 関東工場内にチョコレート工場を建設し、操業を開始。
- 平成13年8月 たん白食品つくば工場を建設し、操業を開始。
- 平成16年8月 中国に天津不二蛋白有限公司を設立。（現・連結子会社）
- 平成17年12月 りんくう工場を建設し、操業を開始。
- 平成18年5月 千葉工場を建設し、操業を開始。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社37社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成され、油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売を主として行っており、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

(油 脂 部 門)

精製油及びチョコレート用油脂については、当社が製造販売しているほか、海外生産拠点であるFUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)、FUJI VEGETABLE OIL, INC. (米国)、FUJI OIL EUROPE (ベルギー) 及び不二製油(張家港) 有限公司(中国)の各社が、製造を行っており、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (マレーシア)では、主にパーム油、パーム核油を、NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (フィリピン)では、ヤシ油を、当社グループ及び海外市場に向けて販売しております。

コブラミール等の飼料原料については、当社が輸入販売しております。

㈱阪南タンクターミナルは、原料保管業務等を行っております。

(製 菓 ・ 製 潘 素 材 部 門)

チョコレート、クリーム、マーガリン、ショートニング及びチーズ素材については、当社が製造販売しているほか、㈱フクシヨク、ケイ・ピー食品㈱、不二バター㈱等が当社製品の販売を行っております。また、㈱エフアンドエフでは、当社のチョコレート製品の受託加工を行っております。

トーラク㈱は、原料の一部を当社より購入し、乳加工食品及び菓子類等の製造販売を行っております。

シンガポールにおいては、調製品等をWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. が製造し、当社及びアジア市場に向けて販売しております。

インドネシアにおいては、PT. FREYABADI INDOTAMAが業務用チョコレートを製造し、インドネシア及びアジア市場に販売しております。

(大 豆 た ん 白 部 門)

大豆たん白素材については、当社が製造し主としてフジプロテインテクノロジー㈱を通じて販売しております。

大豆たん白食品については、当社が製造販売しているほか、フジフレッシュフーズ㈱が当社より大豆たん白素材を原料として購入し、魚肉のすり身と組み合わせた製品を、当社及び国内市場に向けて販売しております。

豆乳製品については、当社が製造販売しているほか、トーラク㈱が原料の一部を当社より購入し、豆乳加工食品の製造販売を行っております。

中国においては、吉林不二蛋白有限公司が大豆たん白素材を当社及び中国市場に、山東龍藤不二食品有限公司は大豆たん白食品を製造し、当社及び中国・米国市場に販売しております。天津不二蛋白有限公司は大豆ペプチドを製造し、主に当社に販売しております。

(そ の 他)

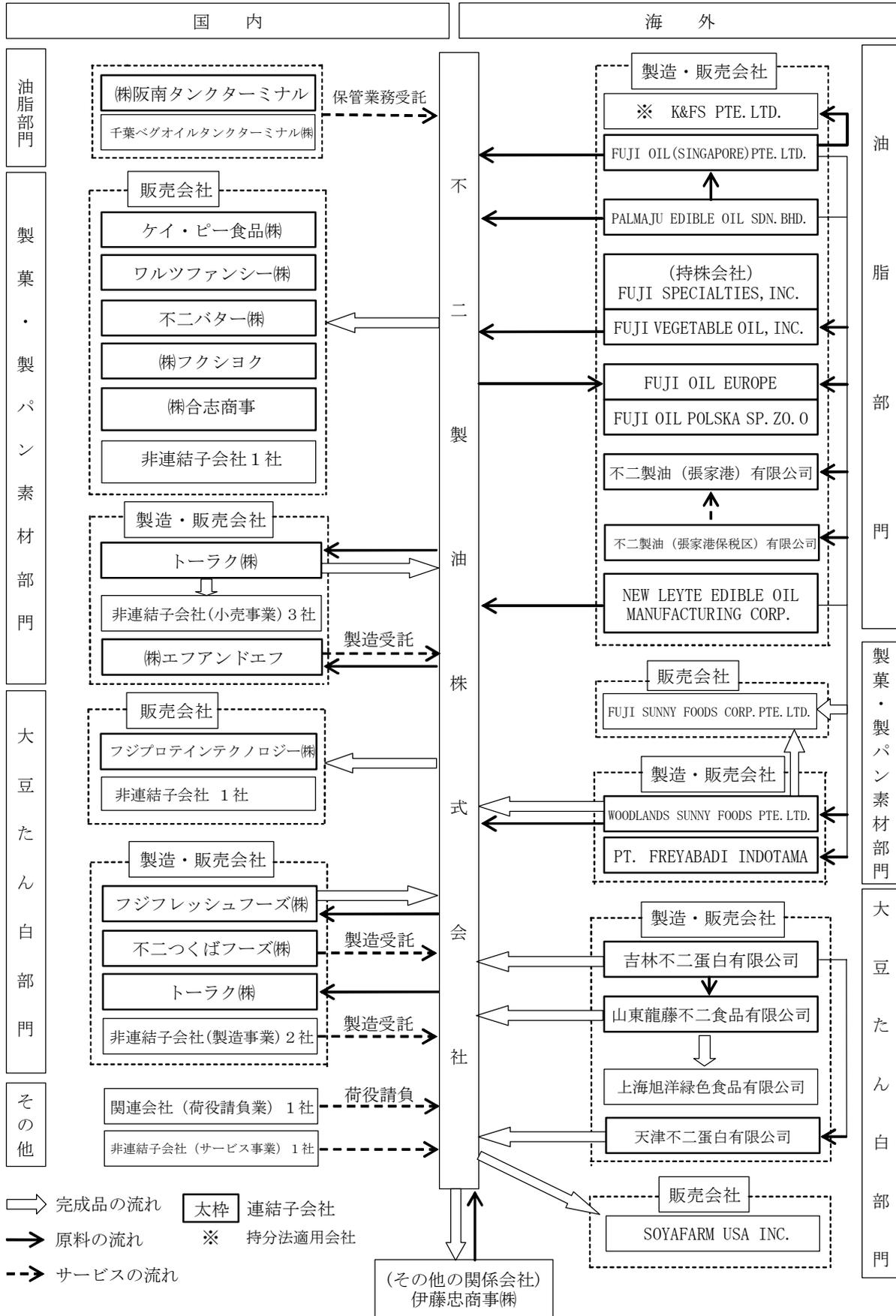
関連会社㈱大新では、当社の荷役請負業務を行っております。

㈱フジサニーライフは、当社の福利厚生事業等を行っております。

以上のほか、その他の関係会社伊藤忠商事㈱とは、原材料等の購入及び当社製品の販売他の取引を行っております。

以上に述べた当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
(連結子会社) トーラク(株)	神戸市東灘区	500	製菓・製パン 素材 大豆たん白	乳加工食品及 び豆乳加工食 品の製造販売	100.0	3	3	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
フジプロテイン テクノロジー(株)	東京都港区	300	大豆たん白	大豆たん白製 品の販売	75.0	3	5	あり	当社の製品を 同社が販売	当社が賃 借建物を 転貸
(株)阪南タンクター ミナル	大阪府 泉佐野市	50	油脂	倉庫業	65.0	1	2	なし	当社の原料保 管業務を委託	当社が土 地を賃貸
(株)フクシヨク	福岡県 大野城市	30	製菓・製パン 素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
フジフレッシュ ーズ(株)	兵庫県篠山市	100	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	100.0	1	4	あり	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が購入及 び販売	当社が土 地を賃貸
(株)エフアンドエフ	大阪府松原市	20	製菓・製パン 素材	チョコレート 製品製造販売	60.0	—	4	なし	当社の製品製 造業務を委託	なし
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 1	シンガポール	18,000千 シンガ ポールドル	油脂	食用油脂の製 造販売	90.0	1	3	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. (注) 1	マレーシア ジョホール	54,000千 マレーシア リンギット	油脂	食用油脂の製 造販売	70.0	1	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	シンガポール	15,600千 シンガ ポールドル	製菓・製パン 素材	調製品等の製 造販売	100.0	1	4	なし	同社の製品を 当社が原料、 商品として購 入及び販売	なし
FUJI SPECIALTIES, INC. (注) 1	米国 デラウェア	100,000千 米ドル	油脂	持株会社	100.0	—	3	なし	なし	なし
FUJI VEGETABLE OIL, INC. (注) 1, 2	米国 ニューヨーク	101,500千 米ドル	油脂	食用油脂の製 造販売	97.9 (97.9)	1	4	なし	当社の製品を 同社が購入、 同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
吉林不二蛋白有限 公司 (注) 1	中国吉林省	172,000千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	70.0	3	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
不二製油(張家港) 有限公司 (注) 1, 2	中国江蘇省	273,480千元	油脂	食用油脂の製 造販売	94.4 (7.7)	3	3	なし	なし	なし
不二製油(張家港保 税区)有限公司	中国上海	12,420千元	油脂	食用油脂の販 売	92.0	2	3	なし	なし	なし
FUJI OIL EUROPE (注) 1, 2	ベルギー アントワープ	17,900千 ユーロ	油脂	食用油脂の製 造販売	100.0 (0.7)	—	3	なし	当社の製品を 同社が購入	なし
FUJI OIL POLSKA SP. ZO. O (注) 2	ポーランド ワルシャワ	4千 ズロチ	油脂	食用油脂の販 売	100.0 (100.0)	—	—	なし	なし	なし

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	事業部門の 名称	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金 援助	営業上の取引	設備の賃 貸借等
						当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)			
ワルツファンシー(株)	名古屋市 中川区	30	製菓・製パ ン素材	食品卸売	90.0	—	3	なし	当社の製品を 同社が販売	なし
不二バター(株)	大阪府豊中市	99	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
㈱合志商事	宮崎県宮崎市	10	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	5	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
不二つくばフーズ(株)	茨城県坂東市	99	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造	100.0	—	5	あり	当社の製品製 造業務を委託	当社が建物、機械 装置及び 運搬具、 及び土地 等を賃貸
ケイ・ビー食品(株)	東京都中央区	90	製菓・製パ ン素材	食品卸売	100.0	—	4	あり	当社の製品を 同社が販売	なし
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP. (注) 1	フィリピン マカティ	507,000千 フィリピン ペソ	油脂	食用油脂の製 造販売	86.7	—	3	なし	同社の製品を 当社が原料と して購入	なし
PT. FREYABADI INDOTAMA (注) 2	インドネシア プルワカルタ	49,039百万 インドネシ アルピア	製菓・製パ ン素材	チョコレート 製品の製造販 売	51.0 (20.0)	—	2	なし	なし	なし
山東龍藤不二食品 有限公司	中国山東省	74,640千元	大豆たん白	大豆たん白食 品の製造販売	52.0	2	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
天津不二蛋白有限 公司	中国天津	99,319千元	大豆たん白	大豆たん白製 品の製造販売	95.0	2	2	なし	同社の製品を 当社が購入及 び販売	なし
(持分法適用 関連会社) K&FS PTE. LTD. (注) 2	シンガポール	1,600千 シンガ ポールドル	油脂	油脂化学品の 製造販売	45.0 (35.0)	1	2	なし	なし	なし
(その他の関係 会社) 伊藤忠商事(株) (注) 2, 3	大阪市中央区	202,241	—	総合商社	25.5 (5.0)	3	—	なし	当社の製品を 販売、同社よ り原材料等を 購入	なし

(注) 1 特定子会社であります。

2 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であり、内数であります。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
油脂部門	931 (93)
製菓・製パン素材部門	957 (274)
大豆たん白部門	904 (1,190)
全社（共通）	251 (12)
合計	3,043 (1,569)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,065 (108)	40歳11カ月	17年9カ月	7,078,604

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の回復による設備投資の増加、雇用情勢の改善などから引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、原材料価格の高騰や企業間競争の激化により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」を積極的に推進することで、コスト競争力の強化を図るとともに高付加価値製品の開発、拡販に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高はチョコレート用油脂、素材チョコレートが好調に推移し1,849億10百万円（前期比5.6%増）と過去最高を更新いたしました。一方利益面では、原材料価格の高騰、戦略投資による減価償却費の増加などにより営業利益は70億95百万円（前期比23.5%減）、経常利益は64億98百万円（前期比27.4%減）、当期純利益は32億59百万円（前期比24.8%減）となりました。

① 各事業部門の業績を示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

国内では、厳しい市場環境が続く中、フライ用油脂は減少いたしました。チョコレート用油脂は堅調に推移いたしました。なお、平成18年10月より千葉油脂精製工場が稼動いたしました。利益面では、原料高騰および千葉工場稼動による初期費用の増加により前連結会計年度を下回りました。

海外グループ会社は、前連結会計年度に引き続き欧米、アジア市場ともにチョコレート用油脂等のスペシャリティ製品が伸長し、売上高は大きく増加いたしました。利益面でも売上高の増加要因に加え、米国油脂会社の生産性向上が寄与し大幅に前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当部門の生産実績は、160,727トン（前期比0.1%増、当社単独ベース）となり、売上高は669億87百万円（前期比11.3%増）となりました。

(製菓・製パン素材部門)

国内では、各種素材チョコレートが、提案営業の積極的な展開による新市場の開拓、新製品の拡販により、引き続き好調に推移いたしました。クリーム類は、顧客のニーズに合った新製品が寄与し販売数量は前連結会計年度を上回りました。マーガリン・ショートニング類、フィリング類は市場停滞等により売上高、利益は前連結会計年度を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売は、新製品（バター調製品、ベシヤメルソースベース等）の拡販により、増収、増益となりました。なお、平成18年5月より千葉マーガリン工場が稼動いたしました。

国内のグループ会社のデザート類は新製品を積極的に投入し、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、利益は前連結会計年度を下回りました。

海外では、シンガポール、インドネシアのグループ各社は新製品の開発・販売の積極的な展開を行うとともにコストダウン、生産性の改善等に取り組み、好調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は、122,326トン（前期比5.0%増、当社単独ベース）となり、売上高は797億53百万円（前期比5.9%増）となりました。

(大豆たん白部門)

国内では、大豆たん白素材は、食肉、水産市場の需要停滞による減少に加え、健康市場等の新市場への拡販が前連結会計年度ほどの勢いがなく、数量、売上高ともに前期を下回りました。海外では、中国における同部門のグループ会社は、中国国内の競争激化、生産効率に加え新工場稼動にともなう経費増もあり、売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。

大豆たん白食品は、弁当給食市場や生協向け等が伸長し、数量、売上高は前連結会計年度を上回りました。利益面では経費削減により前連結会計年度に比べ改善はしたものの黒字化には至りませんでした。一方中国における同部門のグループ会社は売上高、利益ともに好調に推移いたしました。

大豆ペプチドは、国内飲料市場への販売は不振でありましたが、発酵・培地用途向けが増加し、売上高は前連結会計年度を上回りました。中国における同部門のグループ会社は、売上高は前連結会計年度を上回りましたが、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが減少し売上高、利益ともに前連結会計年度を下回りました。

豆乳は、新製品を販売したものの市場の縮小、競争の激化、イソフラボン過剰摂取問題の報道等の影響により売上高、利益は前連結会計年度を下回りました。

大豆関連商品の通信販売は、イソフラボン報道等により苦戦いたしました。

これらの結果、当部門の生産実績は、85,245トン（前期比9.1%減、当社単独ベース）となり、売上高は381億69百万円（前期比3.8%減）となりました。

② 所在地別の業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本については、企業業績の回復による設備投資の増加、雇用情勢の改善などから、景気は引き続き緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような環境下、素材チョコレートは引き続き好調に推移し、チョコレート用油脂や機能性油脂も堅調でありましたが、大豆たん白部門の製品群は企業間競争の激化、市場停滞などから減収となりました。

利益面では、原料の高騰、投資による諸経費の増加を販売数量の増加、販売価格の改定、コストダウン等で補えず減益となりました。

これらの結果、売上高は1,341億86百万円（前期比2.2%増）となり、営業利益は58億13百万円（前期比34.1%減）となりました。

(アジア)

アジアについては、輸出主導による景気拡大が継続し、アジア経済は好調に推移いたしました。

油脂関連各社は、スペシャリティ製品の拡販により、売上高が伸長し増益となりました。製菓・製パン素材グループ各社も新製品が好調で売上高、利益ともに伸長いたしました。しかし、大豆たん白食品を除く大豆たん白関連各社は原料の高騰、新工場稼働に伴う経費増加や企業間競争の激化などにより、採算面では苦戦いたしました。

これらの結果、売上高は515億89百万円（前期比13.1%増）となり、営業利益は9億12百万円（前期比0.4%増）となりました。

(米州)

米州については、個人消費と輸出の伸びが支えとなり、景気は堅調に推移いたしました。

米国の油脂グループ会社はチョコレート用油脂などのスペシャリティ製品の販売が好調に推移したことに加え、チョコレート用油脂工場の生産性改善が寄与し、収益性は大幅に改善されました。

これらの結果、売上高は134億24百万円（前期比31.4%増）となり、営業利益は3億66百万円（前年同期は営業損失6億14百万円）となりました。

(欧州)

欧州については、企業部門に牽引された景気拡大となりました。

ベルギーの油脂グループ会社は、スペシャリティ製品が好調に推移し、売上高は伸長いたしました。利益面では新規設備投資の償却負担の増加などの要因から減益となりました。

これらの結果、売上高は119億69百万円（前期比4.1%増）となり、営業利益は1億38百万円（前期比22.6%減）となりました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注) 所在地別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6億18百万円増加し、49億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ9億24百万円減少し、108億55百万円となりました。この減少は前連結会計年度に比べ、税金等調整前当期純利益が24億48百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ43億52百万円減少し、106億15百万円となりました。この減少は、有形固定資産の取得による支出が11億38百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ29億32百万円の減少し、2億16百万円となりました。これは前連結会計年度に比べ、フリー・キャッシュフローが34億27百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲、多種多様であり、かつ、製品のグループ内使用（製品を他のグループ会社の原材料として使用）が数多くあるため、事業部門別（連結ベース）に生産実績を、金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産の状況については、「1 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	金額（百万円）	前期比（%）
油脂部門	66,987	+11.3
製菓・製パン素材部門	79,753	+5.9
大豆たん白部門	38,169	△3.8
合計	184,910	+5.6

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、食品企業としての責任を強く自覚し「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提とし、下記の「経営基本方針」に基づく継続的な新しい価値創造が「お客様」「取引先」「株主」「社員」という全てのステークホルダーに貢献できるものと認識しております。「“食”の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します」を企業理念に、植物性の油脂と大豆たん白を基礎原料としたグローバルな食品企業として成長してまいります。

経営基本方針：

顧客への貢献を果し不断の発展を図る

創造の精神をもって常に革新に挑む

自己啓発を熾にし人格の向上を目指す

食品業界におきましては、少子高齢化による食品需要の停滞、価格競争をはじめとする企業間競争の激化、原料、資材価格の上昇、食の安心・安全コストの増大など、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは新たな成長へのスタートとして、これまで実施した戦略投資からの収益獲得とコアビジネスの基盤・体質の強化によるコスト競争力強化に取り組み、収益性の向上を図ってまいります。

基盤・体質の強化として、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 事業・組織の再編を行い最適化と効率化を推進する。
- ② モノづくりの原点に戻って現場体質を強め、継続的な改善活動によるコストダウンを行う。
- ③ 研究開発は新製品開発スピードアップとともに基盤技術の深堀りに注力する。また、製造プロセス改革のための革新的生産技術に取り組む。
- ④ 開発・生産・販売の強い連携と、変化への対応力強化により販売力を強化する。
- ⑤ 原材料価格高騰による原価上昇に対応した販売価格改定を行う。
- ⑥ 投資は抑制し、厳選して行う。

これらの施策により、重点課題である大豆たん白部門の改革、千葉工場の収益性改善に取り組むとともに、当社グループの強みであるチョコレート用油脂事業、素材チョコレート事業、大豆たん白素材事業を更に強化してまいります。

また、当社グループは海外展開を加速し、アジアなど成長市場での販売体制強化やサプライチェーンの構築、アライアンス戦略などにより拡大を図ってまいります。

更に食の安心・安全は経営の前提として引き続き最重要課題として取り組むとともに、内部統制体制の構築とリスク管理体制の充実を図ることで、食品メーカーとしての責任を強く自覚し、より信頼される企業を目指してまいります。

当社グループは中期経営計画（INNOVATE 07）方針である「創造と改革による企業価値向上の実現」を図り、NO. 1のコスト競争力を持つ、食の素材メーカーを目指してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針は、以下のとおりであります。

（1）基本方針の内容

平成19年5月10日開催の当社取締役会で決議された次の基本方針の内容をもって当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、外部者である買収者から買収の提案を受けた際に、当社株主の皆様が当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上で、当該買収が当社の企業価値および株主共同の利益に及ぼす影響を短時間のうちに適切に判断することは必ずしも容易ではないものと思われま。従いまして、買付提案が行われた場合に、当社株主の皆様を適正に反映させるためには、まず、当社株主の皆様が適切に判断できる状況を確認する必要があり、そのためには、当社取締役会が必要かつ相当な検討期間内に当該買付提案について誠実かつ慎重な調査を行った上で、当社株主の皆様に対して必要且つ十分な判断材料（当社取締役会による代替案を出す場合もあります。）を提供する必要があるものと考えております。

また、株式の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は1950年の創業以来、「新しい植物性油脂と大豆たん白」を基軸として「人マネはしない」を基本姿勢に、独自の生産技術で、常に時代が求める独自性をもった製品を開発し続けており、“「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。”を企業理念に、新商品開発を核とした「ニッチな分野で、スペシャルな製品を、グローバルに展開する、オンリーワン企業」を目指して、様々な機能を持つ植物性油脂、製菓・製パン素材、大豆たん白製品を国内・海外のお客様に広くお届けしております。同時に食品メーカーの存在基盤である「安全・品質・環境」を経営の前提と位置づけ、すべての業務に最優先し、安全な工場運営、厳格な品質管理、トレーサビリティシステムの拡充、環境保全への対応など積極的に取り組んでおります。

当社は、このような企業活動を推進する当社および当社グループ（以下「当社グループ」といいます。）の①独自の技術開発力、②食のソフト開発力による提案営業、③国内・海外のネットワーク、④食の安全を実現する体制および⑤企業の社会的責任を全うするための積極的な社会活動や財団を通じた研究助成活動等が当社グループの企業価値の源泉をなしていると考えております。従って、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させていくためには、これらの企業価値の源泉の強化とともに、研究開発、生産および販売を支える従業員をはじめとする当社を取り巻く全てのステークホルダーとの間に築かれた長年に亘る信頼関係の維持が必要不可欠であり、これらが当社の株式の大量取得行為を行う者により中長期的に確保され、向上させられるものでなければ、当社グループの企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、当社株式に対する大量取得行為が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行ったりすること等を可能とする枠組みが必要不可欠であり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大量取得行為に対しては、会社法上の株主総会における株主の皆様ご意思等に基づき、当社は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えております。

（2）基本方針実現のための取組み

① 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは、平成17年4月にスタートした中期経営計画「創造と改革2007（INNOVATE 07）」の方針「創造と改革による企業価値向上の実現」に向けて開発型グローバル企業の構築、勝ち進むビジネスモデルの構築に取り組み、継続的な成長と収益拡大を目指しております。

しかしながら、食品業界においては少子高齢化による食品需要の停滞、流通業界の巨大化による企業間競争の激化、菜種、パーム油などの植物性油脂が石油代替エネルギーに使用され食品原料が高騰するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループでは高シェア製品であるチョコレート用油脂、業務用チョコレートの増設を国内外で行い、収益の拡大を図っております。国内ではBtoC事業を強化するため新会社を設立し、既存製品の拡販とともにβ-コングリシニンなどの新製品を上市し国内販売の再構築を図って参ります。

これら将来の布石を着実に打つことにより、今後の収益基盤の確立に努めるとともに、選択と集中による経営資源の配分を進め、資本効率を高めることにより、一層の企業価値の向上、ひいては株主共同の利益の最大化に取り組んで参ります。

② 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業に関する基本方針が支配されることを防止するための取組み

平成19年5月10日開催の当社取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）の導入を決議し、第79回定時株主総会において株主の皆様のご承認を得て本プランを導入いたしました。

本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる大量取

得行為、または②公開買付けに係る株券等の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け③保有者が当社の他の株主との間で当該他の株主が共同保有者に該当することとなる行為を行うことにより、当該保有者の株券等保有割合が20%以上となるような行為（以下「大量取得行為」と総称します。）を対象といたします。これらの大量取得行為が行われた際、それに応じるべきか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであります。

当社の株券等について大量取得行為が行われる場合、当該大量取得行為に係る買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報および本プランを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、これに対する代替案（もしあれば）について、株主に対する情報開示等を行います。

(i) 大量取得行為を行おうとする者（以下「大量取得者」といいます。）が、本プランに定める手続を遵守しない場合、(ii) 大量取得行為が、上記基本方針に反し、本プランの定める当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう事項に該当する場合、(iii) 大量取得行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益の最大化に資する場合のいずれかに該当すると当社取締役会が判断した場合を除き、対抗措置を発動するか否かについては、原則として会社法上の株主総会において株主の皆様判断していただきます。但し、前記(i) または(ii) に該当する場合には、取締役会の判断により対抗措置を発動する場合があります。対抗措置は、新株予約権の無償割当て等会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。対抗措置として、新株予約権の無償割当てを行う場合には、その新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。

本プランの有効期間は、第79回定時株主総会終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。但し、有効期間の満了前であっても、当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、対抗措置が発動されていない場合には、株主の皆様には直接具体的な影響が生じることはありません。他方、対抗措置が発動され、仮に新株予約権の無償割当てが実施された場合には、株主の皆様が新株予約権行使の手続を行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。

③ 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

当社の中期経営計画は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、また本プランは、前述の記載のとおり、その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされ、かつ、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、いずれも当社の基本方針に沿うものであります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原料相場の変動

主要原料である大豆、パーム油、カカオなど生産地の天候、需給バランスなどの要因による原料相場変動の影響を受けますので、先物予約など相場変動リスクを軽減する様々な手段および販売価格への転嫁などの販売政策をとっておりますが、原料相場の急激な変化、高値推移する場合、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

為替変動は当社グループの外貨建取引から発生する資産および負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。さらに、外貨建てで取引されている原料・製品・サービスの価格および仕入高・売上高にも影響を与える可能性があります。これらを軽減するため為替予約等のリスクヘッジ手段を講じておりますが、急激な為替相場の変動があれば、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(3) 海外進出に潜在するリスク

海外事業の拡大を重点課題として取り組んでおり、グローバルに事業展開を行っておりますので、海外各国固有の保護規制、予想外の法律・規制の変更、また、政治的、社会的リスクなど多様なリスクにさらされる可能性があります。当社および当社グループの事業、業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(4) 設備投資の回収リスク

当社グループは、成長のための先行投資を積極的に行ってまいりました。投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を重視し、投資を決定、実行しておりますが、景気の動向、競合他社の参入、消費動向の変化などにより、当初予測した生産量、売上高を確保出来ない可能性があります。当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

消費者の食品安全への関心はかつてないほど高まっております。日本国内では食品安全確保のため、原材料メーカーから「食品衛生法」「農林物質の規格化および品質表示の適正化に関する法律」などの関連諸法規に違反していないことを保証する文書を受領するとともに、当社自ら品質確認を行うなど、万全の体制で臨んでおります。しかしながら、予想を超える重大な品質問題が発生した場合、多額のコスト負担や当社グループの製品全体の評価にも重大な影響を与え、売上高の減少により、当社および当社グループの業績および財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(6) 法的規制について

食品業である当社は「食品衛生法」「農林物質の規格化および品質表示の適正化に関する法律」「製造物責任法」「容器包装に係る分別収集および再商品化の促進に関する法律」「廃棄物処理法」などによる規制を受けております。海外においては、各国固有の法律・規制を受けております。これらの法律を遵守することを経営の前提として運営しておりますが、法的規制の変更、強化、新たな立法による規制によりコスト増加につながる可能性があります。当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 大規模災害について

生産設備を有している各地域において、大規模な地震等の災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の混乱等により、生産の操業停止等が予想され、当社および当社グループの業績は悪影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は長年積み重ねてきた研究成果と先進の技術力を生かし、植物性油脂と大豆および大豆たん白を基礎とする新しい機能を持つ食品素材の開発に取り組んでおります。「自然の良さを生かしながら自然を超える製品を」、「多様化する食生活のニーズに応える製品を」を方針として研究開発を積極的に行っております。特に競争優位の経営の基本戦略である、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」を積極的に推し進めるべく、基礎研究・応用研究・ソフト開発が三位一体となり、独創性のある製品の開発に注力しております。

当連結会計年度の活動は、年度始めの組織変更により、研究開発本部の元で、油脂食品開発研究所、蛋白開発研究所、商品・ソフト開発研究所及びフードサイエンス研究所の4研究所体制で行われました。分野別に機能と責任を明確にし、スピードの速い研究および製品開発を目指しております。

当社グループでは、当社においてのみ研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、32億30百万円であります。

研究開発活動の概要は次のとおりであります。

（油脂部門）

植物性油脂、フライ用油脂、加工油脂等の製造技術と新しい物性・機能を有する製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、油脂のエステル交換技術を生かした方法で新しいマーガリン用やチョコレート用油脂を開発し、市場でのシェアアップを図っております。また、油脂の結晶特性について継続的に研究しておりますが、今期畜肉・惣菜分野での新規練り込み用油脂を開発し、市場への展開を行いました。

当部門の研究開発費は4億59百万円であります。

（製菓・製パン素材部門）

製菓・製パン用素材等の製造技術、新製品および新しいソフトの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、チョコレートにおいて、スナック菓子用チョコレートが大きな需要を獲得しました。またハイカカオ人気を受け、ビター分の多いチョコレートの売上が伸びました。マーガリンでは、発酵風味のマーガリンや、作業性と食感・風味に優れたシート状マーガリンを開発し、製パン用の展開を行いました。クリームでは、出来立ての美味しさが劣化しないで長持ちする製品が好調で、製品のバラエティーや用途の拡がりを実現しております。

当部門の研究開発費は11億56百万円であります。

（大豆たん白部門）

大豆たん白、大豆たん白食品、豆乳、大豆多糖類、大豆イソフラボン他大豆関連製品の開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、健康栄養市場向けに風味が格別に改善された粉末状大豆蛋白を開発し、高評価を得ております。豆乳ではおからを除かない大豆乳・大豆発酵乳を開発、大手飲料メーカーの製品に採用されるなど今後が期待されております。大豆たん白食品では、高大豆蛋白の商品「おかずde大豆麺」を、また食物繊維を補強した「ファイタス」シリーズで小売市場向け製品も商品化が出来ました。ペプチドは第3のビール用途が好調で、泡持ちという新機能のペプチドの開発も行いました。通販商品では「美と健康」を目指す女性向けに大豆成分と他成分を配合した「Soisis」シリーズで4商品を開発、インターネット販売を開始いたしました。

当部門の研究開発費は10億77百万円であります。

（全社（共通））

フードサイエンス研究所では、大豆たん白、糖質、油脂の各分野の基盤研究、新技術や新製品への研究、さらに自社素材について栄養・生理機能の研究等を進めております。

当連結会計年度の主な成果としては、β-コングリシニンの臨床試験の結果、血清中性脂肪の低下、内臓脂肪の低下が確認されております。油脂関連では、長鎖飽和脂肪酸を含む油脂の低吸収性、消化遅延性が認められ、低カロリー油脂として機能することが明確に出来ました。今後、この機能が有効となる用途の開発を行いながら事業化を目指してまいります。

当部門の研究開発費は5億37百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表を作成するに当たり、必要な見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りは、その性質上判断および入手し得る情報に基づいて行いますので、実際の結果がこれらの見積りと相違する場合があります。

当社は、連結財務諸表を作成するに当たり、貸倒引当金の設定、繰延税金資産の回収可能性及び退職給付債務等の計算の基礎に関する事項について、特に重要な見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績については、売上高は1,849億10百万円となり前連結会計年度に比べ97億38百万円(5.6%増)の増加と過去最高を更新しました。油脂部門では、国内での厳しい市場環境が続く中、フライ用油脂は減少しましたが、チョコレート用油脂は堅調に推移しました。製菓・製パン素材部門は、素材チョコレート、クリーム類は堅調に推移しました。マーガリン、ショートニング類、フィリング類は市場停滞等により減少しました。大豆たん白部門は、豆乳、大豆たん白素材等が減少しましたが、大豆たん白食品は伸長しました。

売上原価は、バイオディーゼル燃料需要などによる原料相場の上昇やエネルギーコストの高止まり、減価償却費などの製造経費の増加等により、1,480億78百万円となり前連結会計年度に比べ110億10百万円(8.0%増)増加しました。その結果、売上総利益率は前連結会計年度に比べ1.9ポイント低下し19.9%となりました。

販売費及び一般管理費は、発送費、倉庫料などが増加しました。これらの要因により、営業利益、経常利益は前連結会計年度を下回りました。

当期純利益は、経常利益の減益要因に加え、大豆たん白食品製造設備に対し減損損失を計上したこともあり、前連結会計年度を下回りました。

当社グループは、原料相場変動の影響を受けますが、販売価格の改定を推進し、他社にない当社グループ独自の付加価値製品(スペシャリティ製品)の開発力強化と開発スピードアップを図り、また、生産性向上を推進しコストダウンを図ることにより、収益性の向上を図ってまいります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ96億51百万円増加し、1,815億87百万円となりました。これは主に、連結会計年度末日が金融機関の休日であったことによる受取手形及び売掛金が増加したこと、棚卸資産が増加したこと、及び設備投資による有形固定資産の増加によるものです。

当連結会計年度末の有利子負債は、前連結会計年度末に比べ41億83百万円増加し、545億82百万円となりました。

当社グループは、運転資金及び設備投資資金の調達に際しては、自己資金のほか、金融機関からの借入、コーポレート・ペーパー、社債を利用しております。資金効率を高めるため、手元資金を最小限に抑え、将来の金融情勢を踏まえたバランスの取れた低利調達に努めております。

当社は将来の金利上昇に備え、平成17年8月に第3回無担保社債100億円を発行しております。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと、自己株式の取得を行ったこと等により、純資産は926億82百万円となりました。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度に比べ27.60円増加し、1,030.24円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末51.1%から48.8%となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動の結果得られた資金が、前連結会計年度に比べ減少しましたが、当連結会計年度に稼働を開始した千葉工場等の設備投資の一巡により、投資活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ減少したことにより、フリー・キャッシュ・フローが前連結会計年度に比べ34億27百万円増加しました。

財務活動においては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため自己株式の取得を16億85百万円行いました。当連結会計年度の活動の結果、当社グループにおいて有利子負債は増加していません。有利子負債の削減は経営課題と認識しており、投資の抑制と先行投資した戦略投資の投下資本の回収、収益性向上を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は総額120億50百万円となっております。この内、当社における投資総額は81億70百万円、国内子会社における投資総額は4億11百万円、在外子会社における投資総額は34億69百万円であります。

事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(油脂部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては千葉工場内の油脂生産工場の新設、在外子会社においては FUJI VEGETABLE OIL, INC. におけるチョコレート用油脂生産設備及びFUJI OIL EUROPE におけるチョコレート生産設備の新設等であります。

当部門に係る設備投資金額は59億4百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(製菓・製パン素材部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては千葉工場内のマーガリン生産工場の新設、在外子会社においてWOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. における合理化設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は38億30百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(大豆たん白部門)

当連結会計年度における当部門の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内のたん白生産設備の合理化・整備、在外子会社においては山東龍藤不二食品有限公司における合理化設備等であります。

当部門に係る設備投資金額は11億59百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

(全社（共通）)

当連結会計年度における全社（共通）の設備投資の主な内容は、当社においては阪南事業所内のガス・コージェネメンテナンス等であります。

当部門に係る設備投資金額は11億57百万円であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
阪南事業所 (大阪府泉佐野市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	生産設備ほか	10,078	11,888	2,431 (201)	847	25,245	661 [98]
関東工場 (茨城県笠間市)	製菓・製パン 素材	生産設備	2,550	1,859	2,340 (63)	63	6,814	37 [1]
つくば研究開発センター (茨城県つくばみらい市)	油脂・製菓・ 製パン素材、 大豆たん白、 共通	研究開発施設	1,597	47	2,476 (21)	200	4,322	85 [9]
神戸工場 (神戸市兵庫区)	大豆たん白	生産設備	1,174	534	873 (15)	23	2,606	8 [-]
堺工場 (堺市西区)	大豆たん白	生産設備	498	1,138	1,421 (9)	5	3,064	16 [-]
石川工場 (石川県鹿島郡鹿島町)	大豆たん白	生産設備	389	178	199 (13)	4	771	1 [-]
たん白食品つくば工場 (茨城県坂東市)	大豆たん白	生産設備	1,650	1,005	778 (17)	70	3,505	2 [-]
りんくう工場 (大阪府泉南市)	製菓・製パン 素材	生産設備	660	710	- (-)	17	1,388	1 [-]
千葉工場 (千葉市美浜区)	油脂・製菓・ 製パン素材	生産設備	2,875	2,181	2,253 (43)	114	7,425	25 [-]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素 材、大豆たん白	生産設備	3,054	961	627 (9)	134	4,777	207 [102]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。
2 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。
3 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)
トーラク㈱	本社工場 (神戸市東灘区)	製菓・製パン素材、大豆たん白	機械装置 (リース)	265

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	油脂	生産設備	862	1,159	— (—)	345	2,367	132 [1]
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	本社工場 (マレーシア ジョホール)	油脂	生産設備	163	1,248	— (—)	394	1,807	159 [1]
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	本社工場 (シンガポール)	製菓・製パン 素材	生産設備	1,272	1,389	— (—)	151	2,813	104 [-]
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	本社工場 (米国サバナ)	油脂	生産設備	723	6,566	— (—)	829	8,120	85 [6]
吉林不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国吉林省)	大豆たん白	生産設備	2,380	3,546	— (—)	15	5,943	411 [149]
不二製油(張家 港)有限公司	本社工場 (中国江蘇省)	油脂	生産設備	541	1,257	— (—)	51	1,849	170 [36]
FUJI OIL EUROPE	本社工場 (ベルギーゲント)	油脂	生産設備	653	2,623	118 (62)	25	3,435	94 [-]
天津不二蛋白有 限公司	本社工場 (中国天津)	大豆たん白	生産設備	1,116	1,696	— (—)	63	2,876	24 [36]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2 連結会社以外の者から賃借している土地の面積及び年間賃借料は次のとおりであります。

	面積	年間賃借料
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	46千㎡	65百万円
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	40千㎡	1百万円
WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD.	32千㎡	41百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	33千㎡	16百万円
吉林不二蛋白有限公司	216千㎡	5百万円
不二製油(張家港)有限公司	47千㎡	2百万円
天津不二蛋白有限公司	55千㎡	1百万円

3 従業員数の [] は、平均臨時雇用者数を外書きしております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当する事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,324,000
計	357,324,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,569,383	87,569,383	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	87,569,383	87,569,383	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日	△658,000	87,569,383	—	13,208,619	△450,223	18,324,334

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	71	29	290	105	1	24,350	24,846	—
所有株式数 (単元)	—	318,312	4,538	251,665	92,021	11	208,703	875,250	44,383
所有株式数の 割合(%)	—	36.37	0.52	28.76	10.51	0.00	23.84	100	—

(注) 1 自己株式1,595,368株は、「個人その他」の欄に15,953単元及び「単元未満株式の状況」の欄に68株それぞれ含めて記載しております。

2 「株式の状況」の「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	17,609	20.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,131	4.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,537	4.04
野村信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,127	3.57
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,845	3.25
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2,828	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,875	2.14
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	1,825	2.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社・住友信託退給口	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,739	1.99
不二製油株式会社	大阪府大阪市中央区西心斎橋2丁目1-5	1,595	1.82
計	—	41,113	46.95

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,276千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	4,131千株
野村信託銀行株式会社	3,127千株

2 野村アセットマネジメント株式会社から、平成19年3月23日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で3,756千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社的大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	野村アセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
保有株券等の数	株式 3,756,500株
株券等保有割合	4.29%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,595,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,929,700	859,297	—
単元未満株式	普通株式 44,383	—	—
発行済株式総数	87,569,383	—	—
総株主の議決権	—	859,297	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株 (議決権13個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 不二製油株式会社	大阪府泉佐野市 住吉町1番地	1,595,300	—	1,595,300	1.82
計	—	1,595,300	—	1,595,300	1.82

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当する事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月17日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月18日～平成18年10月26日)	2,000,000	2,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,553,200	1,683,252,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	446,800	616,748,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	22.3	26.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	22.3	26.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,830	1,924,649
当期間における取得自己株式	229	213,430

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,595,368	—	229	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、長期的な視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを経営の基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株につき15円（中間配当7円50銭）とさせていただきます。

なお、内部留保金につきましては、よりグローバルな国際競争力を備えた企業となるために、生産設備投資、新規事業投資及び研究開発投資などの経営基盤強化の投資資金に充当する予定であります。

当社は、「会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	651	7.5
平成19年6月22日 定時株主総会決議	644	7.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	1,245	1,141	1,482	1,275	1,239
最低(円)	930	907	1,124	1,021	934

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,105	1,080	1,042	1,067	1,069	1,043
最低(円)	1,046	934	955	1,020	1,007	984

(注) 株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		浅原 和人	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年4月 油脂事業本部油脂生産部長 平成6年3月 PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. 取締役工場長 平成10年4月 蛋白食品事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 平成13年10月 食品第二事業部長 平成14年4月 当社取締役社長 平成19年4月 当社取締役会長（現任）	(注) 3	22
代表取締役 取締役社長		海老原 善隆	昭和21年1月9日生	昭和52年10月 当社入社 平成元年11月 食品研究所油脂開発部長 平成4年2月 VAMO-FUJI SPECIALITIES, N. V. 取締役副社長 平成10年4月 油脂事業部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年4月 当社常務取締役 平成15年4月 兼株式会社阪南タンクターミナル取締役社長 平成16年4月 兼油脂事業部分掌 平成17年4月 欧州・米国事業統括本部長 平成18年6月 兼油脂事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役社長（現任）	(注) 3	8
代表取締役 取締役副社長		河部 博国	昭和22年5月14日生	昭和41年3月 当社入社 平成4年4月 油脂食品事業本部開発輸入部長 平成6年5月 WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD. 社長 平成10年4月 兼WSF事業部長 平成12年4月 兼東南アジア地域担当 平成12年6月 当社取締役 平成15年4月 兼東南アジア事業化担当兼PT. FREYABADI INDOTAMA副社長 平成15年5月 兼FUJI SUNNY FOODS CORP. PTE. LTD. 社長 平成16年4月 当社常務取締役 食品第一事業部・食品第二事業部・WSF事業部・関東工場分掌兼食品第二事業部長 平成17年4月 アジア・中国事業統括本部長（現任）兼製菓製パン素材事業部・食品素材輸入事業部分掌 平成18年6月 兼製菓製パン素材事業部門分掌 平成19年4月 当社代表取締役副社長（現任）	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	生産性推進本部長兼安全・品質・環境担当兼安全環境部、品質保証部、技術開発部・工務部分掌	森 弘之	昭和20年8月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年10月 蛋白事業部長 平成10年1月 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 平成10年6月 当社取締役 平成12年4月 当社常務取締役 平成13年4月 特許商標室・新技術開発室・技術部・新素材研究所担当兼つくば研究開発センター長 平成14年4月 兼工務部・つくば研究開発センター担当兼技術部長 平成15年4月 兼フードサイエンス研究所・阪南研究開発センター担当 平成16年4月 フードサイエンス研究所・商品・ソフト開発研究所・技術部・特許商標室・新技術開発室・阪南研究開発センター・つくば研究開発センター分掌 平成17年4月 生産性推進本部長（現任）兼研究開発本部分掌 平成18年11月 兼安全・品質・環境担当兼安全環境部、品質保証部分掌（現任） 平成19年4月 当社専務取締役兼技術開発部・工務部分掌（現任）	(注) 3	9
常務取締役	東京支社長兼特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）	片山 務	昭和21年10月17日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 ソヤファーム事業部長 平成12年4月 兼大阪支店長 平成12年6月 当社取締役 平成13年10月 兼蛋白食品事業部長兼不二つくばフーズ株式会社取締役社長兼神戸工場担当 平成14年4月 常務取締役就任（現任） 平成15年5月 兼蛋白食品小売事業部長兼蛋白食品小売事業部ソヤファーム販売部長 平成16年4月 蛋白食品事業部・蛋白食品小売事業部分掌 平成17年4月 特命担当（上海旭洋緑色食品有限公司担当）（現任）兼安全・品質・環境担当兼安全環境本部・品質保証部分掌兼阪南事業所長 平成18年11月 フジプロテインテクノロジー株式会社代表取締役社長（現任） 平成19年4月 東京支社長（現任）	(注) 3	7
常務取締役	人事総務本部長兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当	寺嶋 正彦	昭和20年6月16日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 食品研究所食研管理室長 平成6年2月 開発本部企画管理室長 平成7年10月 人事部長 平成14年6月 当社取締役 平成16年4月 当社常務取締役（現任）兼秘書室・人事部・総務部分掌兼熊取研修所長 平成17年4月 人事総務本部長兼熊取研修所長兼コンプライアンス担当（現任）兼人事部長	(注) 3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	販売本部長	岡本 和三	昭和24年8月7日生	昭和51年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 東京販売第一副部長 東京販売第四部長 当社取締役 販売部門分掌補佐 販売本部副本部長 当社常務取締役販売本部長(現任)	(注) 3	7
常務取締役	管理本部長兼管理本部経営管理部長兼リスク管理担当兼情報開示担当	山中 敏正	昭和24年12月8日生	平成17年5月 平成17年5月 平成17年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 管理本部副本部長兼管理本部経営管理部長 当社執行役員 管理本部長兼管理本部経営管理部長(現任) 当社取締役兼リスク管理担当兼情報開示担当 当社常務取締役兼リスク管理担当兼情報開示担当(現任)	(注) 3	3
取締役	蛋白素材事業部長	岩朝 央	昭和25年12月15日生	昭和51年4月 平成7年11月 平成11年1月 平成15年11月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 不二製油(張家港)有限公司総経理 兼不二製油(張家港保税区)有限公司総経理 技術部長 当社取締役(現任) 蛋白素材事業部長(現任)	(注) 3	8
取締役		高木 茂	昭和26年2月1日生	昭和49年4月 平成7年10月 平成15年8月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 食品第二事業部食品第二生産部長 トーラク株式会社常務取締役 当社取締役(現任) トーラク株式会社専務取締役 トーラク株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	7
取締役	技術開発部長	寺西 進	昭和28年6月13日生	昭和51年4月 平成11年2月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 吉林不二蛋白有限公司総経理 蛋白事業部蛋白生産部長 蛋白事業部長 当社取締役(現任) 技術開発部長(現任)	(注) 3	8
取締役		清水 洋史	昭和28年7月1日生	昭和52年4月 平成6年10月 平成11年10月 平成13年7月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 蛋白販売本部小売事業部開発室長 新素材事業部長兼新素材販売部長 食品機能剤事業部長 当社取締役(現任) 不二製油(張家港)有限公司董事長/総経理兼不二製油(張家港保税区)有限公司董事長/総経理(現任)	(注) 3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	販売本部副本部長（西日本担当）兼大阪支店長	中村 修	昭和25年4月8日生	昭和49年4月 平成9年10月 平成12年10月 平成15年9月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 アジア販売部長 FUJI VEGETABLE OIL, INC. 社長 東京販売第一部長 当社執行役員 食品機能剤事業部長兼大阪支店長 販売本部副本部長（西日本担当）兼大阪支店長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	3
取締役	研究開発本部長	小林 誠	昭和28年7月5日生	昭和52年4月 平成8年7月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 応用研究所つくば第二開発室長 食品第二事業部長 商品・ソフト開発研究所長兼商品・ソフト開発研究所 商品・ソフト開発第二部長 研究開発本部長（現任） 当社執行役員 当社取締役（現任）	(注) 3	2
取締役	経営企画室長	前田 裕一	昭和30年1月25日生	昭和58年4月 平成7年10月 平成11年10月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 中央研究所第一研究室長 新素材事業部副事業部長兼新素材開発室長 新素材研究所長兼つくば研究開発センター長 研究開発本部長兼つくば研究開発センター長 当社執行役員 経営企画室長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	9
取締役		青木 芳久	昭和27年1月17日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月	伊藤忠商事株式会社入社 生活産業経営企画部長 食料経営企画部長 食料カンパニープレジデント補佐兼食料原料第二事業部長 執行役員 食糧部門長 当社監査役 伊藤忠商事株式会社常務執行役員（現任） 食料カンパニーエグゼクティブ ハイスプレジデント兼食品流通部門長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役		南 廣次	昭和23年1月30日生	昭和46年4月 平成8年2月 平成13年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 経理部長 経営管理部長 資材部長 購買本部長兼購買本部資材部長 購買本部参与 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩崎 励自	昭和22年6月8日生	平成13年3月 平成13年4月 平成13年9月 平成17年4月 平成18年7月 平成19年6月	伊藤忠商事株式会社退社 当社入社 PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD. 社長 FUJI OIL(SINGAPORE) PTE.LTD. 社長 当社執行役員 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 昭和52年10月 平成12年5月 平成16年6月 平成17年4月 平成19年5月 平成19年6月	安宅産業株式会社入社 伊藤忠商事株式会社入社 金属・エネルギー管理部金属事業 チーム長 食料経営管理部長代行 食料事業・リスクマネジメント部 長 食料カンパニーチーフフィナンシ ャルオフィサー(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		佐藤 浩雄	昭和30年7月23日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年6月	伊藤忠商事株式会社入社 飲料原料部長 食糧部門長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計							144

- (注) 1 取締役 青木芳久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 松本耕一氏と佐藤浩雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 4 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、意思決定の迅速化、タイムリーな情報開示、組織体制の整備、法令遵守（コンプライアンス）を図ることにより、透明性の高い健全な経営の実現に取り組み、株主価値を継続的に高めることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、業務執行機関として代表取締役の下に経営会議を、監査機関として監査役会を設置しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

<会社の機関の内容>

当社は、監査役制度を採用しております。平成19年3月31日時点では、取締役15名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）となっております。取締役会は、月1回開催され、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。法令に定められた事項及び重要事項の審議、決議がなされるとともに取締役の執行状況を監督しております。経営に関する重要事項については原則月2回開催の「経営会議」において十分に審議し、監視することで、業務遂行の法令遵守及び効率的な遂行が実施出来る体制を整備、強化しております。また、「経営会議」「取締役会」の決議事項につきましては、事前に法務、経理などそれぞれの専門職能部門が、決裁者の参考となる審査を実施しております。

監査役会は、当期10回開催され、監査方針及び監査計画を協議決定し、監査に関する重要な事項等の報告・決議・決定を行っております。

<内部統制システムの整備の状況>

当社の内部統制システムは、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、関連法規の遵守、財産の保全、リスク管理を徹底するため、内部統制システム・プロセスの構築、整備を行っております。

a. 「企業理念」「経営基本方針」「行動規範」を定め、社員への徹底を図っております。

b. コンプライアンスについては、「コンプライアンス担当役員」をおき、当該役員は「行動規範委員会」の委員長として、行動規範に反する事態に備えるとともに、行動規範が企業の風土として定着するようコンプライアンス教育、研修を通じて周知徹底を図っております。また、コンプライアンスに反する行為があり、職制を通じての是正が機能しない場合には、「社内通報制度」により通報するものとしております。

c. 文書管理については、「文書管理規程」「情報管理基本規程」その他社内規程の定めるところにより、適切に保存及び管理を行っております。

d. リスク管理については、事業全般に対するリスク管理を統括する「リスク担当役員」をおき、「不二グループリスク・クライシス管理規程」に基づき、リスク区分毎に管理責任者を決めリスク管理体制の構築及び運用を行っております。

e. 職務分掌、決裁権限規程などの社内規程に基づき、会議体で意見決定プロセスを明確にしております。

f. 社内規程を設け、職務権限及びその責任を明確にし、組織ごとのミッションや業務プロセスを評価、管理、牽制するとともに、モニタリング機能により内部統制システムの有効性を継続的に監視しております。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室（専任1名）を平成18年1月に新設し、「内部監査規程」を定め内部統制システム・プロセスの整備、運用状況を監査しております。内部監査の結果については、代表取締役へ報告し改善提案を行っております。

監査役監査については、監査役（4名 内社外監査役2名）は取締役会の他、社内の重要な会議に常時出席するほか、代表取締役との意見交換、事業部門、コーポレートスタッフ部門のヒアリング、子会社の調査、会計監査人との連携をとりながら、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、会計監査についてはあずさ監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は従来より自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる従事者の構成については下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 松本 稔（継続監査年数4年）、山本 雅春（継続監査年数5年）

監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士12名、その他7名

⑤ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の平成19年3月31日時点での社外取締役1名は、伊藤忠商事株式会社の代表取締役常務であります。同社は当社の大株主であるとともに、当社及び当社関係会社との間において、定常的な商取引を行っております。当社は、伊藤忠グループに属しており、経営情報の交換及び取締役会の客観性確保のため、社外取締役を選任しております。また、平成19年3月31日時点での社外監査役2名は、伊藤忠商事株式会社の常務執行役員及び従業員であり、伊藤忠商事株式会社との情報交換及び監査役会の客観性確保のため選任しております。

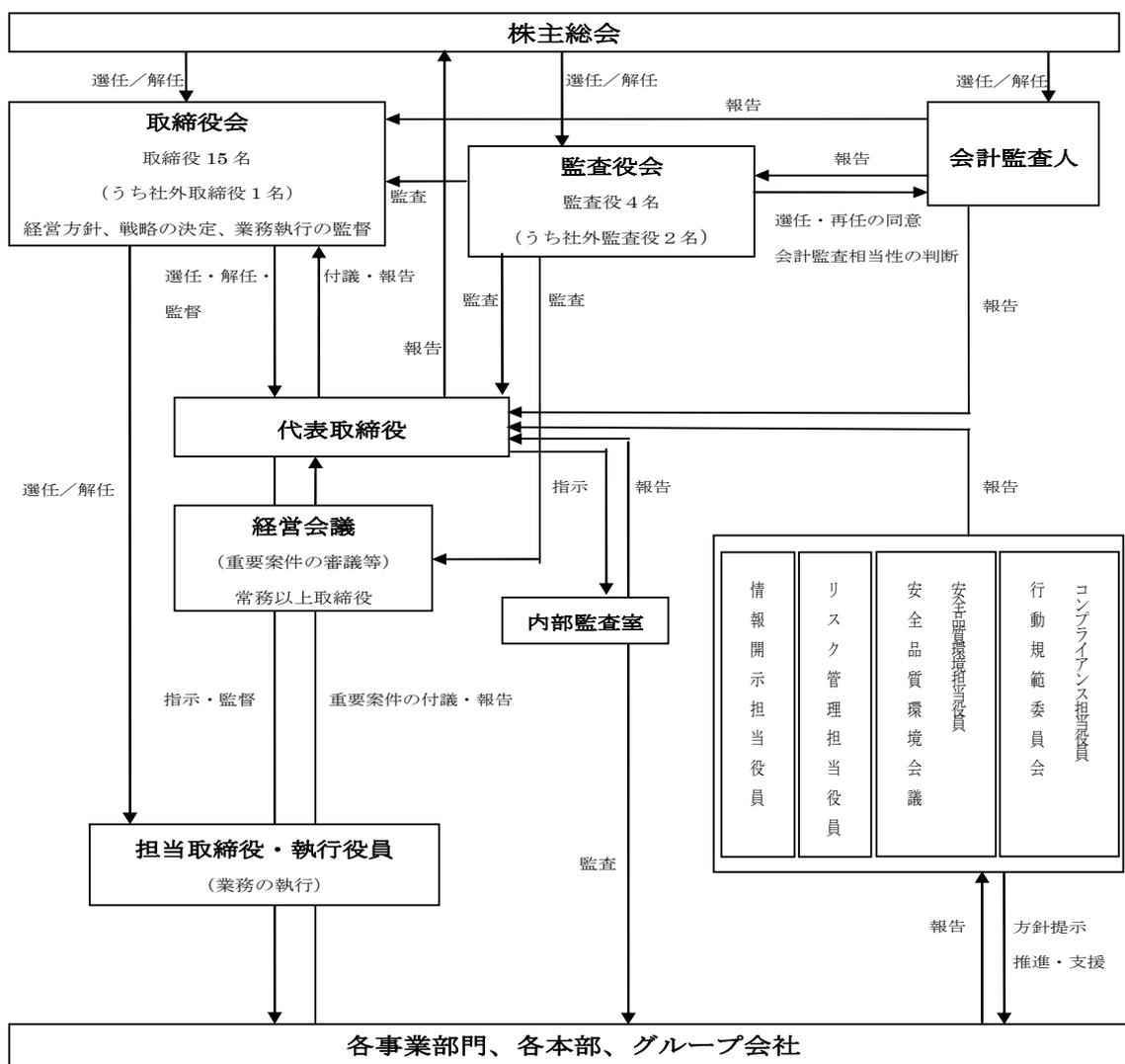
(3) リスク管理体制の整備の状況

事業全般にわたるリスク管理については、リスク管理担当役員を任命し、全社のリスクにつき分析・検討を行い、取締役会へ報告しております。安全・品質・環境など全グループ横断的なリスクについても、安全・品質・環境担当役員を任命するとともに、安全・品質・環境会議を毎月開催しております。さらに専門部門は研修、監査などを実施し、リスク管理の推進を図っております。その他の事業における様々な個別リスクについては、低減及び回避の為の諸施策を実施しており、日常の管理は社内各部門が分担しております。

また、コンプライアンスは経営の重要課題として位置付けており、企業倫理の徹底を図るため、コンプライアンス担当役員を任命するとともに、役員及び社員がとるべき行動規範を示した「不二グループ行動規範」を定め、「行動規範委員会」を組織、運営し、コンプライアンス意識の向上に努めております。

情報開示については、情報開示規則を制定し、「適時、適切な会社情報を、迅速、正確かつ公平に開示する」ことを基本方針とし、管理本部長を情報開示担当役員と規定しております。

(4) 前記(1)から(3)の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりであります。
(平成19年3月31日現在)



(5) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役を支払った報酬 331百万円

監査役を支払った報酬 35百万円

- (注) 1 当期中の退任取締役2名及び退任監査役1名に対する報酬を含んでおります。
2 上記には第78回定時株主総会決議に基づく役員賞与及び退職慰労金が含まれております。
3 上記には当期に係る役員賞与及び退職慰労金の引当金繰入額を含んでおりません。

(6) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額 34百万円

(7) 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(9) 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(10) 自己株式の取得の決定機関

当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第78期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第79期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第78期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び第79期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		4,324		4,953	
受取手形及び売掛金	※6	29,538		33,307	
有価証券		274		—	
たな卸資産		23,050		26,498	
繰延税金資産		993		994	
その他		2,373		3,267	
貸倒引当金		△95		△128	
流動資産合計		60,458	35.2	68,893	37.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物及び構築物	※3,5	33,204		35,723	
機械装置及び運搬具	※3,5	41,357		41,500	
土地	※3,5	15,022		15,229	
建設仮勘定		2,369		1,750	
その他	※3	1,759		1,791	
有形固定資産合計		93,712	54.5	95,995	52.9
2 無形固定資産		1,164	0.7	1,219	0.7
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2	13,307		12,098	
長期貸付金		674		653	
繰延税金資産		191		372	
その他	※2	2,641		2,796	
貸倒引当金		△213		△441	
投資その他の資産合計		16,601	9.6	15,479	8.5
固定資産合計		111,478	64.8	112,694	62.1
資産合計		171,936	100.0	181,587	100.0

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※6	13,115		17,900	
短期借入金	※5	22,909		25,244	
コマーシャル・ペーパー		—		3,000	
一年内償還予定社債		20		20	
未払法人税等		2,300		1,938	
賞与引当金		1,414		1,389	
役員賞与引当金		—		30	
その他		5,989		7,261	
流動負債合計		45,748	26.6	56,784	31.3
II 固定負債					
社債		10,160		10,140	
長期借入金	※5	17,309		16,178	
繰延税金負債		4,247		3,807	
退職給付引当金		2,213		1,592	
役員退職慰労引当金		337		332	
その他		103		70	
固定負債合計		34,372	20.0	32,121	17.7
負債合計		80,121	46.6	88,905	49.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,022	2.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※7	13,208	7.7	—	—
II 資本剰余金		18,324	10.7	—	—
III 利益剰余金		53,942	31.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		4,544	2.6	—	—
V 為替換算調整勘定		△2,181	△1.3	—	—
VI 自己株式	※8	△45	△0.0	—	—
資本合計		87,793	51.1	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		171,936	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	13,208	7.3
2 資本剰余金		—	—	18,324	10.1
3 利益剰余金		—	—	55,860	30.7
4 自己株式		—	—	△1,730	△1.0
株主資本合計		—	—	85,662	47.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	3,498	1.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1	△0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	△586	△0.3
評価・換算差額等合 計		—	—	2,911	1.6
III 少数株主持分		—	—	4,108	2.3
純資産合計		—	—	92,682	51.0
負債純資産合計		—	—	181,587	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		175,172	100.0		184,910	100.0	
II 売上原価			137,068	78.2		148,078	80.1	
売上総利益			38,103	21.8		36,832	19.9	
III 販売費及び一般管理費			28,826	16.5		29,737	16.1	
営業利益			9,277	5.3		7,095	3.8	
IV 営業外収益								
受取利息			38			82		
受取配当金			122			136		
投資有価証券売却益			131			94		
為替差益			168			98		
持分法による投資利益		4			8			
保険金収入		35			—			
その他		313	814	0.5	398	818	0.4	
V 営業外費用								
支払利息		844			1,140			
その他		295	1,139	0.7	274	1,414	0.7	
経常利益			8,952	5.1		6,498	3.5	
VI 特別利益								
投資有価証券売却益		—	—	—	1,562	1,562	0.8	
VII 特別損失								
固定資産売却損	※2	406			427			
会員権評価損等		14			—			
減損損失	※3	39			1,196			
貸倒引当金繰入額		—			281			
過年度分追加負担電力料		87			—			
過年度大豆増値税負担費用		—			68			
製品廃棄損等		—			63			
倉庫移転費用等		—			29			
社葬費用		—	547	0.3	37	2,104	1.1	
税金等調整前当期純利益			8,404	4.8		5,956	3.2	
法人税、住民税及び事業税		3,358			2,604			
法人税等調整額		537	3,895	2.2	2	2,606	1.4	
少数株主利益			174	0.1		90	0.0	
当期純利益			4,334	2.5		3,259	1.8	

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			18,324
II 資本剰余金期末残高			18,324
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,970
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		4,334	4,334
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,312	
2 役員賞与		48	1,361
IV 利益剰余金期末残高			53,942

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	53,942	△45	85,429
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△656		△656
剰余金の配当			△651		△651
役員賞与(注)			△33		△33
当期純利益			3,259		3,259
自己株式の取得				△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,918	△1,685	233
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△656
剰余金の配当						△651
役員賞与(注)						△33
当期純利益						3,259
自己株式の取得						△1,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,045	△1	1,594	547	86	633
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,045	△1	1,594	547	86	867
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,404	5,956
減価償却費		9,120	9,951
退職給付引当金の減少額		△356	△626
連結調整勘定償却額		△45	—
受取利息及び受取配当金		△160	△219
支払利息		844	1,140
持分法による投資利益		△4	△8
投資有価証券売却益		—	△1,656
固定資産売却損		362	337
減損損失		—	1,196
会員権評価損等		14	—
売上債権の増加額		△5	△3,312
たな卸資産の増加額		△1,887	△2,802
仕入債務の増加額		49	4,446
その他		△1,045	344
小計		15,291	14,748
利息及び配当金の受取額		158	217
利息の支払額		△833	△1,131
法人税等の支払額		△2,836	△2,978
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,779	10,855
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△13,019	△11,881
投資有価証券の取得による支出		△969	△1,060
投資有価証券の売却による収入		258	2,194
長期貸付けによる支出		△829	△959
長期貸付金の回収による収入		232	978
その他		△639	113
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,967	△10,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少額: △)		△449	803
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (減少額: △)		△1,000	3,000
長期借入れによる収入		2,537	1,141
長期借入金の返済による支出		△1,474	△1,540
社債発行による調達		10,000	—
社債の償還による支出		△5,020	△20
自己株式の取得による支出		△1	△1,685
配当金の支払額		△1,312	△1,308
少数株主への配当金の支払額		△130	△173
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,148	216
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		288	162
V 現金及び現金同等物の増加額		249	618
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,055	4,305
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	4,305	4,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株) 不二神戸フーズ(株) 今川(株) 千葉ベグオイルタンクターミナル(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 石川サニーフーズ(株) 不二神戸フーズ(株) 今川(株) 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) ソヤファーム(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 K&FS PTE. LTD.</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（石川サニーフーズ(株)他）及び関連会社（(株)大新）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社の名称 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD. ・ PALMAJU EDIBLE OIL SD-N. BHD. ・ WOODLANDS SUNNY FOODS PTE. LTD ・ FUJI SPECIALTIES, INC. 及びFUJI VEGETABLE OIL, INC. 他9社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該年度の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価 法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 建物 定額法 その他有形固定資産 主として定率法によっておりま す。</p> <p>但し、当社の賃貸用資産及び一 部の連結子会社では定額法を採用 しております。</p> <p>なお、耐用年数は以下の通りで す。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～22年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 主として定額法によっておりま す。</p> <p>但し、自社利用ソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。</p> <p>③ 繰延資産 連結子会社の内、不二つくばフー ズ㈱は、開業費を計上しており、5 年間で均等額を償却する方法によっ ております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定してしま す。）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>① 有形固定資産 建物 同左 その他有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ _____</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してあります。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経理部門においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以後5年間で均等償却しておりますが、重要性のない金額については発生日に全額償却しております。	同左
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。但し、金額の僅少なものについては発生日に一括で償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は88,575百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険金収入」(当連結会計年度は11百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は131百万円でありませぬ。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「減損損失」は39百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額は109,989百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は120,391百万円であります。
※2	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 468百万円 投資その他の資産その他(出資金) 485百万円	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 582百万円 投資その他の資産その他(出資金) 488百万円
※3	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 695百万円 建物及び構築物 5百万円 計 701百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 建物及び構築物 39百万円 機械装置及び運搬具 37百万円 土地 4百万円 その他 1百万円 計 83百万円	(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 705百万円 建物及び構築物 5百万円 計 711百万円 (2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 同左 (3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されております。 機械装置及び運搬具 64百万円 計 64百万円
4	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 上海旭洋緑色食品有限公司 206百万円 取引保証 今川(株) 25百万円	保証債務は下記のとおりであります。 金融機関よりの借入金の保証 千葉ベグオイルタンクターミナル(株) 306百万円 上海旭洋緑色食品有限公司 231百万円 今川(株) 30百万円 取引保証 今川(株) 24百万円
※5	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 322百万円(322百万円) 機械装置及び運搬具 156百万円(156百万円) 土地 109百万円(109百万円) 計 589百万円(589百万円) 担保付債務 短期借入金 190百万円(190百万円) 長期借入金 1百万円(1百万円) 計 190百万円(190百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を()内に内数により記載しております。	担保資産及び担保付債務 担保資産及び担保付債務は、次のとおりであります。 担保資産 建物及び構築物 369百万円(369百万円) 機械装置及び運搬具 182百万円(182百万円) 土地 120百万円(120百万円) 計 672百万円(672百万円) 担保付債務 短期借入金 137百万円(137百万円) 長期借入金 1百万円(1百万円) 計 137百万円(137百万円) なお、財団抵当に供しているもの並びに当該担保債務を()内に内数により記載しております。
※6		連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 452百万円 支払手形 169百万円
※7	当社の発行済株式総数は、普通株式87,569千株であります。	
※8	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株であります。	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
※1	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,159百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,036百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>480百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>261百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>502百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,443百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,535百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,278百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,159百万円	従業員給与及び諸手当	5,036百万円	賞与引当金繰入額	480百万円	退職給付費用	261百万円	役員退職慰労引当金繰入額	68百万円	減価償却費	502百万円	広告宣伝費	1,443百万円	販売手数料	1,535百万円	研究開発費	3,278百万円	一般管理費	3,278百万円	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>製品発送費</td><td>10,497百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与及び諸手当</td><td>5,018百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>477百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>158百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>553百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,242百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>1,973百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,230百万円</td></tr> </table> <p>(2) 研究開発費の総額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td>3,230百万円</td></tr> </table>	製品発送費	10,497百万円	従業員給与及び諸手当	5,018百万円	賞与引当金繰入額	477百万円	役員賞与引当金繰入額	30百万円	退職給付費用	158百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	減価償却費	553百万円	広告宣伝費	1,242百万円	販売手数料	1,973百万円	研究開発費	3,230百万円	一般管理費	3,230百万円
製品発送費	10,159百万円																																											
従業員給与及び諸手当	5,036百万円																																											
賞与引当金繰入額	480百万円																																											
退職給付費用	261百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	68百万円																																											
減価償却費	502百万円																																											
広告宣伝費	1,443百万円																																											
販売手数料	1,535百万円																																											
研究開発費	3,278百万円																																											
一般管理費	3,278百万円																																											
製品発送費	10,497百万円																																											
従業員給与及び諸手当	5,018百万円																																											
賞与引当金繰入額	477百万円																																											
役員賞与引当金繰入額	30百万円																																											
退職給付費用	158百万円																																											
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																											
減価償却費	553百万円																																											
広告宣伝費	1,242百万円																																											
販売手数料	1,973百万円																																											
研究開発費	3,230百万円																																											
一般管理費	3,230百万円																																											
※2	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>304百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>43百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>406百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53百万円	機械装置及び運搬具	304百万円	その他	5百万円	解体撤去費	43百万円	計	406百万円	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>244百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費</td><td>88百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>427百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	69百万円	機械装置及び運搬具	244百万円	その他	24百万円	解体撤去費	88百万円	計	427百万円																						
建物及び構築物	53百万円																																											
機械装置及び運搬具	304百万円																																											
その他	5百万円																																											
解体撤去費	43百万円																																											
計	406百万円																																											
建物及び構築物	69百万円																																											
機械装置及び運搬具	244百万円																																											
その他	24百万円																																											
解体撤去費	88百万円																																											
計	427百万円																																											
※3	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、貸貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングをしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算出しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白食品製造設備</td> <td>建物、機械及び装置等</td> <td>大阪府泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュフローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	1,196																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
遊休資産	土地	鳥取県他	39																																									
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																									
大豆たん白食品製造設備	建物、機械及び装置等	大阪府泉佐野市	1,196																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,569	—	—	87,569
合計	87,569	—	—	87,569
自己株式				
普通株式(注)	40	1,555	—	1,595
合計	40	1,555	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	656	7.50	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	651	7.50	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	644	利益剰余金	7.50	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,324百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △19百万円 現金及び現金同等物 <u>4,305百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 4,953百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △29百万円 現金及び現金同等物 <u>4,924百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他の 有形固定 資産 (百万円)	無形固定 資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	4,238	918	215	5,371	取得価額 相当額	3,458	480	253	4,192
減価償却 累計額相 当額	2,837	720	163	3,720	減価償却 累計額相 当額	2,078	323	118	2,520
期末残高 相当額	1,401	197	52	1,651	期末残高 相当額	1,380	157	134	1,672
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 563百万円					1年内 474百万円				
1年超 1,087百万円					1年超 1,197百万円				
計 1,651百万円					計 1,672百万円				
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 831百万円					支払リース料 601百万円				
減価償却費相当額 831百万円					減価償却費相当額 601百万円				
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内 138百万円					1年内 145百万円				
1年超 912百万円					1年超 872百万円				
計 1,050百万円					計 1,017百万円				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。					(減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,896	12,541	7,644
小計	4,896	12,541	7,644
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	7	5	△1
小計	7	5	△1
合計	4,904	12,547	7,643

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	274
(2) その他有価証券	
非上場株式	291

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)
債券		
割引金融債	274	—
合計	274	—

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,953	9,928	5,974
小計	3,953	9,928	5,974
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,394	1,323	△71
小計	1,394	1,323	△71
合計	5,347	11,251	5,903

(注) なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
2,194	1,656	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	264

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>① 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、商品関連では食料の先物取引、また、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連では基本的に外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用することとしております。金利関連では将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、対象となる債務の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。また、商品関連では主として成約高の範囲内で先物取引を利用しております。なお、投機を目的とした取引は一切行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、主として包括的な為替予約取引を利用し、商品相場の価格変動によるリスクの回避をする目的で、先物取引を利用し、また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4(6)」に記載のとおりであります。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 通貨関連における為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、商品関連の先物取引については、市場価格変動のリスクを有しております。通貨関連及び商品関連とも、取引の契約先は、いずれも信用度の高い大手銀行、商社或いは取引所会員を相手として取引を行っているため、契約が履行されないことによる信用リスクは、ほとんど無いと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部門ごとに、また食料の先物取引は原料調達部門において、取引権限及び取引限度額等に関する社内ルールに基づき行っております。ポジションの管理はそれぞれの部門ごとに行っておりますが、経理部門において取引状況、残高及び評価損益をチェックする体制をとっております。 なお、全体のポジションについては、定期的に、取締役会等に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
為替予約取引								
売建								
米ドル	71	—	71	△0	120	—	120	0
買建								
米ドル	195	—	195	0	243	—	243	△0
ユーロ	—	—	—	—	3	—	3	△0
シンガポールドル	—	—	—	—	0	—	0	0
合計	—	—	—	△0	—	—	—	0

(注) 1 時価の算定は、先物為替相場を使用しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 商品関連

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）				当連結会計年度（平成19年3月31日）			
	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
商品先物取引								
食料								
売建	39	—	39	0	129	—	130	△0
買建	—	—	—	—	178	—	190	12
合計	—	—	—	0	—	—	—	12

(注) 1 時価の算定は、当該商品を扱う市場における最終価格に基づき算定しております。

2 商品先物取引は、使用原料の相場変動リスクを回避するためのものです。

3 当該取引の契約額等の金額は、取引相手との実際の交換金額を示すものではないため、この金額自体が必ずしも市場リスク量を示すものではありません。

(3) 金利関連

前連結会計年度（平成18年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年3月31日）

金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けておりましたが、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成17年1月に確定給付企業年金に移行しました。また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△15,864百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>12,380百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△3,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>2,068百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△793百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△2,209百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td>△2,213百万円</td> </tr> </table> <p>（注）連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△15,864百万円	ロ 年金資産	12,380百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,484百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,209百万円	ト 前払年金費用	4百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,213百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項（平成19年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付債務</td> <td>△16,351百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td>13,371百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）</td> <td>△2,979百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,680百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>△289百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）</td> <td>△1,588百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金（ヘ-ト）</td> <td>△1,592百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 退職給付債務	△16,351百万円	ロ 年金資産	13,371百万円	ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,979百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	1,680百万円	ホ 未認識過去勤務債務	△289百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△1,588百万円	ト 前払年金費用	3百万円	チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,592百万円
イ 退職給付債務	△15,864百万円																																
ロ 年金資産	12,380百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△3,484百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	2,068百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△793百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△2,209百万円																																
ト 前払年金費用	4百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△2,213百万円																																
イ 退職給付債務	△16,351百万円																																
ロ 年金資産	13,371百万円																																
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△2,979百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,680百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務	△289百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△1,588百万円																																
ト 前払年金費用	3百万円																																
チ 退職給付引当金（ヘ-ト）	△1,592百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注）</td> <td>755百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△210百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>808百万円</td> </tr> </table> <p>（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用（注）	755百万円	ロ 利息費用	296百万円	ハ 期待運用収益	△210百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	808百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 勤務費用（注）</td> <td>764百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td>297百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>△359百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>234百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>△396百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）</td> <td>539百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	イ 勤務費用（注）	764百万円	ロ 利息費用	297百万円	ハ 期待運用収益	△359百万円	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円	ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	539百万円								
イ 勤務費用（注）	755百万円																																
ロ 利息費用	296百万円																																
ハ 期待運用収益	△210百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	362百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	808百万円																																
イ 勤務費用（注）	764百万円																																
ロ 利息費用	297百万円																																
ハ 期待運用収益	△359百万円																																
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	234百万円																																
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△396百万円																																
ヘ 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	539百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.0%																																
ハ 期待運用収益率	3.0%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 155百万円</p> <p>賞与引当金 577百万円</p> <p>その他 309百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,042百万円</p> <p>評価性引当額 △49百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 993百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,085百万円</p> <p>退職給付引当金 888百万円</p> <p>上場株式評価損 504百万円</p> <p>その他 667百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,146百万円</p> <p>評価性引当額 △3,314百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,831百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,640百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 191百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 887百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,722百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 3,091百万円</p> <p>買換資産積立金 176百万円</p> <p>その他 10百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,888百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,640百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 4,247百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 130百万円</p> <p>賞与引当金 566百万円</p> <p>その他 336百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,033百万円</p> <p>評価性引当額 △38百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 994百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,304百万円</p> <p>退職給付引当金 628百万円</p> <p>上場株式評価損 290百万円</p> <p>その他 1,239百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 5,462百万円</p> <p>評価性引当額 △3,491百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,971百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,598百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 372百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <p>在外子会社の減価償却費 872百万円</p> <p>在外子会社の留保利益金 1,940百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,397百万円</p> <p>買換資産積立金 175百万円</p> <p>その他 21百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 5,406百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,598百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 3,807百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.8 %</p> <p>住民税均等割等 0.4 %</p> <p>評価性引当金の増減 4.2 %</p> <p>在外子会社の留保利益に対する税効果 4.2 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 △4.2 %</p> <p>その他 0.2 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.3 %</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7 %</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等一時差異でない項目 0.6 %</p> <p>住民税均等割等 0.5 %</p> <p>評価性引当金の増減 4.5 %</p> <p>在外子会社の留保利益に対する税効果 3.7 %</p> <p>試験研究費等の税額控除 △5.6 %</p> <p>その他 △0.6 %</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8 %</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社及び連結子会社の事業は、取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して判別したところ、食料品製造事業とその他事業に区分され、そのうち食料品製造事業の売上高、営業損益及び資産の金額の占める割合が、それぞれ全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	130,786	23,835	9,077	11,473	175,172	—	175,172
(2) セグメント間の内部売上高	514	21,773	1,140	26	23,455	(23,455)	—
計	131,300	45,609	10,217	11,500	198,627	(23,455)	175,172
営業費用	122,478	44,700	10,831	11,321	189,331	(23,436)	165,895
営業利益 (又は営業損失(△))	8,822	908	△614	178	9,295	(18)	9,277
II 資産	121,849	34,797	11,486	5,523	173,656	(1,720)	171,936

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	133,448	27,527	11,987	11,946	184,910	—	184,910
(2) セグメント間の内部売上高	738	24,061	1,436	22	26,258	(26,258)	—
計	134,186	51,589	13,424	11,969	211,169	(26,258)	184,910
営業費用	128,373	50,676	13,058	11,830	203,938	(26,123)	177,815
営業利益	5,813	912	366	138	7,230	(135)	7,095
II 資産	128,518	35,863	12,564	6,843	183,789	(2,202)	181,587

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー

(3) 役員賞与引当金の計上……………連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方法の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は日本において30百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	17,891	9,103	10,211	3,156	40,363
II 連結売上高（百万円）					175,172
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	10.2	5.2	5.8	1.8	23.0

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	23,503	12,010	10,136	3,920	49,571
II 連結売上高（百万円）					184,910
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.7	6.5	5.5	2.1	26.8

（注）1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域…アジア：シンガポール、マレーシア、中国、インドネシア

米州：米国

欧州：ベルギー、フランス、スペイン

その他の地域：ロシア、オーストラリア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	7,689	受取手形 及び売掛金	1,287
					間接			原材料等の 購入	13,270	支払手形 及び買掛金	1,082

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱は、伊藤忠商事㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠商事㈱が指図権を留保しているため、直接所有は同株式数を含めて算出しております。
3. 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱が所有するものであります。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事㈱は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要 株主	伊藤忠 商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	直接	兼任3人 転籍1人	原材料等 の購入並 びに当社 製品の販 売他	製品の販売	7,184	受取手形 及び売掛金	1,440
					間接			原材料等の 購入	14,793	支払手形 及び買掛金	1,485

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等を含めず、期末残高には消費税等を含めた額を記載しております。
2. 間接所有は、伊藤忠製糖㈱、伊藤忠食糧販売㈱、伊藤忠フーズ㈱が所有するものであります。
3. 野村信託銀行㈱は、伊藤忠食糧販売㈱から同行へ信託財産として委託された株式を所有しておりますが、議決権の行使については伊藤忠食糧販売㈱が指図権を留保しているため、間接所有は同株式数を含めて算出しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格等を勘案した当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定しております。おおむね、市場価格どおりであります。
5. 伊藤忠商事㈱は、上記属性のほか、当社の「その他の関係会社」に該当いたします。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002円64銭	1,030円24銭
1株当たり当期純利益金額	49円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	37円57銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,334	3,259
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,301	3,259
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,529	86,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回無担保社債	平成17年8月3日	10,000 (-)	10,000 (-)	年0.7	無担保	平成22年8月3日
トーラク㈱	第1回無担保社債	平成17年3月18日	180 (20)	160 (20)	年1.4	無担保	平成27年3月18日
合計	-	-	10,180 (20)	10,160 (20)	-	-	-

(注) 1 () 内は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	10,020	20

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,383	22,848	3.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,526	2,395	1.0	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	17,309	16,178	1.9	平成20年～平成22年
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	-	3,000	-	-
計	40,219	44,422	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,523	646	1,932	1,075

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		880		1,486	
受取手形	※8	1,501		1,665	
売掛金	※4	18,634		21,731	
有価証券		266		—	
商品		1,392		1,672	
製品		5,798		6,446	
半製品		1,553		1,498	
原材料		3,352		5,249	
貯蔵品		261		263	
前払費用		303		292	
繰延税金資産		767		756	
その他		1,439		1,686	
貸倒引当金		△3		△3	
流動資産合計		36,148	26.2	42,747	30.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物	※2	18,424		19,226	
構築物	※2	2,694		4,083	
機械及び装置	※2	19,703		19,642	
車両及び運搬具	※2	13		29	
工具、器具及び備品	※2	1,174		1,249	
土地	※2	13,806		14,001	
建設仮勘定		1,707		247	
有形固定資産合計		57,523	41.8	58,481	41.1
2 無形固定資産					
ソフトウェア		642		698	
その他		32		30	
無形固定資産合計		675	0.5	729	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		11,747		10,325	
関係会社株式		17,759		17,956	
出資金		10		10	
関係会社出資金		7,709		7,709	
従業員長期貸付金		22		20	
関係会社長期貸付金		4,805		4,463	
破産・更生債権等		24		18	
長期前払費用		440		209	
繰延税金資産		1,444		—	
その他		1,182		1,263	
貸倒引当金		△1,729		△1,604	
投資その他の資産合 計		43,416	31.5	40,370	28.4
固定資産合計		101,615	73.8	99,581	70.0
資産合計 (負債の部)		137,763	100.0	142,328	100.0
I 流動負債					
支払手形	※8	211		257	
買掛金	※4	9,735		12,432	
短期借入金		7,210		8,510	
コマーシャル・ペーパー		—		3,000	
一年内返済予定長期借 入金		1,000		1,000	
未払金		2,289		2,712	
未払費用		443		724	
未払法人税等		1,834		1,677	
預り金		650		681	
賞与引当金		1,158		1,127	
役員賞与引当金		—		30	
設備支払手形		140		57	
その他		36		127	
流動負債合計		24,711	17.9	32,337	22.7
II 固定負債					
社債		10,000		10,000	
長期借入金		13,000		12,500	
退職給付引当金		1,612		956	
役員退職慰労引当金		337		332	
繰延税金負債		—		831	
その他		16		21	
固定負債合計		24,967	18.2	24,642	17.3
負債合計		49,679	36.1	56,979	40.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金	※3		13,208	9.6		—	—	
II 資本剰余金								
資本準備金		18,324			—			
資本剰余金合計			18,324	13.3		—	—	
III 利益剰余金	※5							
1 利益準備金		2,017			—			
2 任意積立金								
買換資産積立金		258			—			
配当準備積立金		2,250			—			
別途積立金		32,000			—			
3 当期末処分利益		15,611			—			
利益剰余金合計			52,137	37.8		—	—	
IV その他有価証券評価差額 金				4,459	3.2		—	—
V 自己株式				△45	△0.0		—	—
資本合計			88,084	63.9		—	—	
負債資本合計			137,763	100.0		—	—	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金			—	—		13,208	9.3	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			18,324			
資本剰余金合計		—	—	—	18,324	12.9		
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		—			2,017			
(2) その他利益剰余金								
買換資産積立金		—			258			
配当準備積立金		—			2,250			
別途積立金		—			32,000			
繰越利益剰余金		—			15,582			
利益剰余金合計		—	—	—	52,109	36.6		
4 自己株式			—	—	△1,730	△1.2		
株主資本合計			—	—	81,911	57.6		
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差 額金			—	—	3,438	2.4		
2 繰延ヘッジ損益			—	—	△1	△0.0		
評価・換算差額等合計			—	—	3,437	2.4		
純資産合計			—	—	85,348	60.0		
負債純資産合計			—	—	142,328	100.0		

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
製品売上高	※2	92,473		94,116	
商品売上高	※2	15,283	107,757	16,405	110,521
II 売上原価					
期首製商品半製品たな 卸高		8,125		8,744	
当期製品半製品製造原 価	※2	69,368		73,490	
当期商品仕入高	※2	13,620		14,889	
計		91,113		97,123	
期末製商品半製品たな 卸高		8,744	82,369	9,617	87,506
売上総利益			25,387		23,014
III 販売費及び一般管理費	※1				
製品発送費		5,094		5,206	
広告宣伝費		904		1,119	
特売費及び販売手数料		964		950	
役員報酬		238		224	
従業員給与及び諸手当		3,091		2,880	
賞与引当金繰入額		380		370	
退職給付費用		228		131	
役員賞与引当金繰入額		—		30	
役員退職慰労引当金繰 入額		68		77	
旅費通信費		731		730	
減価償却費		311		350	
賃借料		382		344	
研究開発費		3,278		3,230	
その他		1,758	17,433	1,734	17,380
営業利益			7,954		5,634
IV 営業外収益					
受取利息	※2	59		64	
受取配当金	※2	553		879	
賃貸収入	※2	548		551	
貸倒引当金戻入益		20		—	
その他		196	1,376	136	1,632
V 営業外費用					
支払利息		159		182	
社債利息		103		67	
賃貸費用		410		395	
その他		197	871	207	853
経常利益			8,460		6,412

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
投資有価証券売却益		—	—	—	1,562		
関係会社貸倒引当金戻 入益		—	—	—	120	1,682	1.5
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	389			248		
減損損失	※4	39			1,196		
社葬費用		—			37		
会員権評価損		14	443	0.5	—	1,482	1.3
税引前当期純利益			8,016	7.4		6,613	6.0
法人税、住民税及び 事業税		2,867			2,313		
法人税等調整額		89	2,956	2.7	2,986	5,300	4.8
当期純利益			5,060	4.7		1,313	1.2
前期繰越利益			11,206			—	
中間配当額			656			—	
当期末処分利益			15,611			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費	※2	48,576	70.0	52,002	70.8
労務費		5,622	8.1	5,448	7.4
経費		15,169	21.9	16,038	21.8
当期総製造費用		69,368	100.0	73,490	100.0
当期製品半製品製造原価		69,368	100.0	73,490	100.0

(注)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 原価計算の方法	工程別総合標準原価計算で期末において原価差異を売上原価及び期末たな卸高に配賦しております。	同左
※2 この内の主なもの	減価償却費 4,327百万円 電力費 1,005百万円 外注加工費 1,804百万円	減価償却費 4,781百万円 電力費 1,126百万円 外注加工費 1,794百万円

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			15,611
II 利益処分額			
配当金		656	
取締役賞与金		33	689
III 次期繰越利益			14,921

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準 備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624
事業年度中の変動額											
剰余金の配当 (注)								△656	△656		△656
剰余金の配当								△651	△651		△651
役員賞与 (注)								△33	△33		△33
当期純利益								1,313	1,313		1,313
自己株式の取得										△1,685	△1,685
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	△28	△28	△1,685	△1,713
平成19年3月31日 残高 (百万円)	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,459	-	4,459	88,084
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				△656
剰余金の配当				△651
役員賞与 (注)				△33
当期純利益				1,313
自己株式の取得				△1,685
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額 (純額)	△1,021	△1	△1,022	△1,022
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,021	△1	△1,022	△2,735
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,438	△1	3,437	85,348

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的債券 償却原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) ————— (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	評価基準…原価法 評価方法…移動平均法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、建物及び賃貸用資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～22年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合、振当処理を採用しております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引 (金銭債権債務及び予定取引)</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、外貨建債権債務の残高及び成約高の範囲内で為替予約取引を利用する方針であり、それぞれの部署ごとにその有効性の評価を行い、経営管理部においてチェックする体制をとっております。また、借入金利息に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で特定の約定に基づく借入金利息について、金利スワップを利用することとしております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は85,349百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																														
※1	有形固定資産の減価償却累計額は、76,257百万円 であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、80,934百万円 であります。																														
※2	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">695百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	695百万円	構築物	5百万円	計	701百万円	建物	37百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	36百万円	車両及び運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	1百万円	土地	4百万円	計	83百万円	<p>(1) 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価 額から控除されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">705百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">711百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 国庫補助金の受入れによる圧縮記帳額が次のと おり取得価額から控除されております。</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 大阪府新規事業促進補助金の受入れによる圧縮 記帳額が次のとおり取得価額から控除されてお ります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	705百万円	構築物	5百万円	計	711百万円	機械及び装置	64百万円	計	64百万円
機械及び装置	695百万円																															
構築物	5百万円																															
計	701百万円																															
建物	37百万円																															
構築物	2百万円																															
機械及び装置	36百万円																															
車両及び運搬具	0百万円																															
工具、器具及び備品	1百万円																															
土地	4百万円																															
計	83百万円																															
機械及び装置	705百万円																															
構築物	5百万円																															
計	711百万円																															
機械及び装置	64百万円																															
計	64百万円																															
※3	<p>授権株式 普通株式 357,324千株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場 合には、会社が発行する株式について、これに相当 する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 87,569千株</p>	—————																														
※4	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,019百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,323百万円</td> </tr> </table>	売掛金	6,019百万円	買掛金	2,323百万円	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,009百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,281百万円</td> </tr> </table>	売掛金	7,009百万円	買掛金	3,281百万円																						
売掛金	6,019百万円																															
買掛金	2,323百万円																															
売掛金	7,009百万円																															
買掛金	3,281百万円																															
※5	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式40千株 です。</p>	—————																														

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
6	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4,571百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>2,008百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,771百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>1,295百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>723百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>622百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>223百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>206百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,520百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、362百万円含まれております。 2 当社の負担額が特定されているものについては、負担額を記載しております。</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,008百万円	FUJI OIL EUROPE	1,771百万円	吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円	不二製油(張家港)有限公司	723百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円	天津不二蛋白有限公司	223百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	29百万円	今川(株)	25百万円	ケイ・ピー食品(株)	15百万円	不二バター(株)	4百万円	計	11,520百万円	<p>保証債務は下記のとおりであります。</p> <p>金融機関よりの借入金の保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>5,380百万円</td></tr> <tr><td>天津不二蛋白有限公司</td><td>2,255百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL EUROPE</td><td>1,815百万円</td></tr> <tr><td>吉林不二蛋白有限公司</td><td>993百万円</td></tr> <tr><td>不二製油(張家港)有限公司</td><td>898百万円</td></tr> <tr><td>FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.</td><td>833百万円</td></tr> <tr><td>NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.</td><td>632百万円</td></tr> <tr><td>千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)</td><td>306百万円</td></tr> <tr><td>上海旭洋綠色食品有限公司</td><td>231百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>PT. FREYABADI INDOTAMA</td><td>18百万円</td></tr> </table> <p>リース会社に対する保証</p> <table> <tr><td>FUJI VEGETABLE OIL, INC.</td><td>4百万円</td></tr> </table> <p>取引保証</p> <table> <tr><td>(株)フクシヨク</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>今川(株)</td><td>24百万円</td></tr> <tr><td>ケイ・ピー食品(株)</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>不二バター(株)</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,485百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記には、保証類似行為に該当するものが、747百万円含まれております。 2 同左</p>	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,380百万円	天津不二蛋白有限公司	2,255百万円	FUJI OIL EUROPE	1,815百万円	吉林不二蛋白有限公司	993百万円	不二製油(張家港)有限公司	898百万円	FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	833百万円	NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	632百万円	千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	306百万円	上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円	今川(株)	30百万円	PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円	FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円	(株)フクシヨク	39百万円	今川(株)	24百万円	ケイ・ピー食品(株)	18百万円	不二バター(株)	5百万円	計	13,485百万円
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4,571百万円																																																																	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	2,008百万円																																																																	
FUJI OIL EUROPE	1,771百万円																																																																	
吉林不二蛋白有限公司	1,295百万円																																																																	
不二製油(張家港)有限公司	723百万円																																																																	
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	622百万円																																																																	
天津不二蛋白有限公司	223百万円																																																																	
上海旭洋綠色食品有限公司	206百万円																																																																	
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																																	
(株)フクシヨク	29百万円																																																																	
今川(株)	25百万円																																																																	
ケイ・ピー食品(株)	15百万円																																																																	
不二バター(株)	4百万円																																																																	
計	11,520百万円																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	5,380百万円																																																																	
天津不二蛋白有限公司	2,255百万円																																																																	
FUJI OIL EUROPE	1,815百万円																																																																	
吉林不二蛋白有限公司	993百万円																																																																	
不二製油(張家港)有限公司	898百万円																																																																	
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	833百万円																																																																	
NEW LEYTE EDIBLE OIL MANUFACTURING CORP.	632百万円																																																																	
千葉ベグオイルタンクターミ ナル(株)	306百万円																																																																	
上海旭洋綠色食品有限公司	231百万円																																																																	
今川(株)	30百万円																																																																	
PT. FREYABADI INDOTAMA	18百万円																																																																	
FUJI VEGETABLE OIL, INC.	4百万円																																																																	
(株)フクシヨク	39百万円																																																																	
今川(株)	24百万円																																																																	
ケイ・ピー食品(株)	18百万円																																																																	
不二バター(株)	5百万円																																																																	
計	13,485百万円																																																																	
7	<p>配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が4,459百万円(その他有価証券評価差額金に係るもの4,459百万円)増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																	
※8		<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>297百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>31百万円</td></tr> </table>	受取手形	297百万円	支払手形	31百万円																																																												
受取手形	297百万円																																																																	
支払手形	31百万円																																																																	

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,278百万円	研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 3,230百万円																
※2	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 23,558百万円 商品売上高 828百万円 当期製品半製品製造原価 16,883百万円 (原材料仕入高) 当期商品仕入高 13,841百万円 受取利息 58百万円 受取配当金 450百万円 賃貸収入 506百万円	関係会社との取引に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 製品売上高 22,998百万円 商品売上高 925百万円 当期製品半製品製造原価 19,124百万円 (原材料仕入高) 当期商品仕入高 13,934百万円 受取利息 62百万円 受取配当金 760百万円 賃貸収入 503百万円																
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 37百万円 機械及び装置 291百万円 解体撤去費 43百万円 その他 16百万円 計 389百万円	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 20百万円 機械及び装置 142百万円 解体撤去費 74百万円 その他 11百万円 計 248百万円																
※4	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県他</td> <td>39</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に当社の事業部単位を基礎として資産をグルーピングしております。また、賃貸用資産及び遊休資産については、当該資産単独でグルーピングしております。</p> <p>上記資産につきましては、継続的な時価の下落があったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地39百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため路線価に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	鳥取県他	39	当事業年度において、当社は以下の減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大豆たん白 食品製造設備</td> <td>建物及び 機械装置等</td> <td>大阪府 泉佐野市</td> <td>1,196</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。</p> <p>その結果、上記資産につきましては、ここ数年継続的に営業損失を計上しているため、上記資産の帳簿価額を使用価値（将来キャッシュ・フローがマイナスであるため評価ゼロ）により測定した回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失1,196百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物586百万円、機械装置及び運搬具607百万円、その他3百万円であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	1,196
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
遊休資産	土地	鳥取県他	39															
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)															
大豆たん白 食品製造設備	建物及び 機械装置等	大阪府 泉佐野市	1,196															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	40	1,555	—	1,595
合計	40	1,555	—	1,595

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,555千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,553千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)						リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		機械及び装置 (百万円)	車両及び運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	1,302	27	614	169	2,114	取得価額相当額	1,115	18	265	130	1,529
減価償却累計額相当額	932	16	523	136	1,609	減価償却累計額相当額	856	10	204	102	1,173
期末残高相当額	369	11	91	33	505	期末残高相当額	258	7	61	27	355
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					
1年内						1年内					
207百万円						136百万円					
1年超						1年超					
297百万円						218百万円					
計						計					
505百万円						355百万円					
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。						同左					
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失						③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					
支払リース料						支払リース料					
339百万円						214百万円					
減価償却費相当額						減価償却費相当額					
339百万円						214百万円					
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。						④ 減価償却費相当額の算定方法 同左					
オペレーティング・リース取引 (借主側)						オペレーティング・リース取引 (借主側)					
未経過リース料						未経過リース料					
1年内						1年内					
0百万円						0百万円					
1年超						1年超					
2百万円						1百万円					
計						計					
2百万円						2百万円					
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。						(減損損失について) 同左					

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(流動資産)		(流動資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	(固定資産)		(固定資産)
	繰延税金資産		繰延税金資産
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	関係会社貸倒引当金		関係会社貸倒引当金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	上場株式評価損		上場株式評価損
	その他		減損損失
	繰延税金資産合計		その他
	繰延税金負債との相殺		繰延税金資産小計
	繰延税金資産の純額		評価性引当額
	(固定負債)		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債との相殺
	買換資産積立金		繰延税金資産の純額
	その他有価証券評価差額金		(固定負債)
	繰延税金負債合計		繰延税金負債
	繰延税金資産との相殺		買換資産積立金
	繰延税金負債の純額		その他有価証券評価差額金
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等一時差異でない項目		交際費等一時差異でない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	試験研究費等の税額控除		試験研究費等の税額控除
	その他		評価性引当額
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,005円97銭	992円73銭
1株当たり当期純利益金額	57円44銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	15円14銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	5,060	1,313
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	33	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(33)	(—)
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,027	1,313
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,529	86,760

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日清食品(株)	426,595	1,842
住友信託銀行(株)	1,332,076	1,637
江崎グリコ(株)	963,694	1,347
(株)J-オイルミルズ	2,000,000	914
三井住友フィナンシャルグループ	692	740
名糖産業(株)	300,000	715
ハウス食品(株)	346,263	695
ソントン食品工業(株)	200,000	233
明治製菓(株)	397,529	217
東洋水産(株)	88,162	204
理研ビタミン(株)	50,000	177
伊藤忠食品(株)	42,400	168
伊藤忠エネクス(株)	158,400	141
キューピー(株)	124,906	133
その他39銘柄	2,549,545	1,156
計	8,980,262	10,325

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,962	2,423	758 (565)	33,627	14,400	946	19,226
構築物	9,435	1,827	42 (20)	11,219	7,136	413	4,083
機械及び装置	71,476	4,660	1,595 (606)	74,541	54,898	3,890	19,642
車両及び運搬具	133	25	4 (0)	155	125	9	29
工具、器具及び備品	5,260	496	133 (3)	5,623	4,373	409	1,249
土地	13,806	195	—	14,001	—	—	14,001
建設仮勘定	1,707	8,169	9,629	247	—	—	247
有形固定資産計	133,780	17,799	12,164 (1,196)	139,416	80,934	5,669	58,481
無形固定資産							
ソフトウェア	921	254	48	1,126	428	198	698
その他	39	—	—	39	8	1	30
無形固定資産計	960	254	48	1,165	436	199	729
長期前払費用	634	27	246	415	206	39	209
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	土地 (百万円)	建物 (百万円)	構築物 (百万円)	機械及び 装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)
千葉工場	千葉マーガリン工場	155	1,635	536	1,377		67
千葉工場	千葉油脂工場		140	610	1,100	17	81
千葉工場	千葉本船接岸ドルフィン			299			
阪南事業所	殺菌設備新設		68	10	184		1
東京支社	東京支社移転工事		185				75

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

事業所名	内容	建物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	車両及び 運搬具 (百万円)	工具器具及び 備品 (百万円)
旧東京支店	旧東京支店移転	130	2		12
神戸工場	生産ライン統合	18	118		4
阪南事業所	ガス・コージェネシ テム更新		87	1	

3 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,732	884	6	1,003	1,607
賞与引当金	1,158	1,127	1,158	—	1,127
役員賞与引当金	—	30	—	—	30
役員退職慰労引当金	337	64	69	—	332

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、3百万円は債権の回収による取崩額、1,000百万円は関係会社貸倒引当金の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	1,384
普通預金	42
通知預金	50
外貨預金	7
計	1,485
合計	1,486

(ロ) 受取手形

① 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京フード(株)	183
サンキフーズ(株)	164
(株)前田商店	115
三和産業(株)	109
有楽製菓(株)	108
その他	983
合計	1,665

② 期日別内訳

月別	19年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	722	798	85	58	—	1,665

(ハ) 売掛金

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
フジプロテインテクノロジー(株)	2,848
伊藤忠商事(株)	1,440
江崎グリコ(株)	1,249
不二バター(株)	713
日本生活協同組合連合会	706
その他	14,772
合計	21,731

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (百万円)	当期発生高 (B) (百万円)	当期回収高 (C) (百万円)	次期繰越高 (D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 (月) $\frac{(D) \times 12}{(B)}$
18,634	115,629	112,532	21,731	83.8	2.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(ニ) 商品

区分	金額 (百万円)
油脂	—
製菓・製パン素材	1,435
大豆たん白	237
合計	1,672

(ホ) 製品

区分	金額 (百万円)
油脂	1,138
製菓・製パン素材	2,824
大豆たん白	2,484
合計	6,446

(ヘ) 半製品

区分	金額 (百万円)
油脂	969
製菓・製パン素材	375
大豆たん白	153
合計	1,498

(ト) 原材料

区分	金額 (百万円)
製油原料	4,798
加工油脂原料他	451
合計	5,249

(チ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
補助材料	164
包装材料	77
修繕材料	21
合計	263

(B) 固定資産

(イ) 関係会社株式

関係会社名	金額 (百万円)
FUJI SPECIALTIES, INC.	6,661
FUJI OIL EUROPE	2,848
PALMAJU EDIBLE OIL SDN. BHD.	1,749
FUJI OIL (SINGAPORE) PTE. LTD.	1,663
その他	5,032
合計	17,956

(ロ) 関係会社出資金

関係会社名	金額 (百万円)
不二製油 (張家港) 有限公司	3,588
吉林不二蛋白有限公司	1,737
天津不二蛋白有限公司	1,237
その他	1,146
合計	7,709

(C) 流動負債

(イ) 支払手形

① 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
紀泉運送(株)	81
林化成(株)	46
北潟運送(株)	29
西村産業(株)	23
奥本工業(株)	19
その他	56
合計	257

② 期日別内訳

月別	19年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額 (百万円)	90	137	6	22	—	257

(ロ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
伊藤忠商事(株)	1,485
鴻池運輸(株)	722
大阪税関	683
(株)ランテック	663
(株)東食	459
その他	8,417
合計	12,432

(ハ) 短期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	3,070
農林中央金庫	2,540
住友信託銀行(株)	2,200
(株)三菱東京UFJ銀行	700
合計	8,510

(D) 固定負債

(イ) 社債

10,000百万円

内訳は 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(ロ) 長期借入金

区分	金額 (百万円)
日本生命保険 (相)	2,300
住友生命保険 (相)	1,310
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)三井住友銀行	570
その他	7,320
合計	12,500

(3) 【その他】

該当する事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円と印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2) 優待内容</p> <p>①100株以上1,000株未満保有株主 1,500円相当の優待品</p> <p>②1,000株以上5,000株未満保有株主 3,000円相当の優待品</p> <p>③5,000株以上 4,000円相当の優待品</p>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第78期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年8月18日 至 平成18年8月31日）平成18年9月8日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月6日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書
（第79期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月15日関東財務局長に提出。
- (6) 臨時報告書
平成19年2月23日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成19年3月1日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- (8) 臨時報告書
平成19年3月22日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月23日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

不二製油株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松本 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている不二製油株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、不二製油株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。